

## 大田市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価実施報告書

### 1. 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定並びに、第二次大田市行政改革大綱に基づき、市の施策の質的向上を図るとともに、平成24年3月に策定した第4次総合計画後期基本計画の進捗管理を図るため、事務事業を統一的な視点と手段によって点検評価を実施した。

#### (1) 市民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上

教育委員会の実施する施策、事務事業の目的、内容、達成度などをわかりやすく公表することによって、市民への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、成果の見える教育行政運営を目指す。

#### (2) 効率性の向上

施策、事務事業の目的や目標、その成果を明らかにすることによって、当初設定した目標に対する達成度や費用対効果等の評価が可能となることから、実施手法の改善による事業の効率化を図る。

#### (3) 経費の縮減

不要あるいは効果の小さい事業を明確にして、これを見直すことによって、事務事業の再編整理や合理化、廃止による経費の縮減を図る。

#### (4) 質の高い行政サービスの提供

施策、事務事業の評価結果を、PDCAサイクルの手法を用いて継続的かつ不断の改善を行政運営に反映させることによって、時勢に即応した質の高い行政サービスの維持向上を図る。

#### (5) 職員の意識改革

行政評価の実施を通じて、事業の目的や達成度、効率性に注目することにより職員の意識改革を図る。

## 2. 評価の実施方法

### (1) 評価方法

予算との連動を明確にするため第4次総合計画後期基本計画に登載されている施策に関連する事務事業について予算書の事業ごとに評価及び今後の方向性について点検を行った。

### (2) 評価対象事業

- ①対象年度 平成25年度
- ②対象事務事業 予算書の事業【義務的経費に係る事業等を除く】

### (3) 内部評価

事務事業評価票（別紙様式）を用いて、第4次総合計画後期基本計画に掲げた施策に関連する事務事業について、以下の視点で点検評価を実施した。

#### 【評価の項目】

項目	評価項目	評価	点数	考え方	
必要性	事業の必要性	高い	3	目的が達成された又は社会情勢の変化に取り残された事業ではないか。【使命終了・慣例で継続】	
		普通	2		
		低い	1		
	市民ニーズ	高い	3		市民のニーズに適應しているか。【市民にとって必要な事業か。】
		普通	2		
		低い	1		
有効性	上位施策への貢献度	高い	3	上位施策の目標達成のために有効な事業か。他に有効な手法はないか。	
		普通	2		
		低い	1		
	他事業との重複	重複なし	3		他の部局等において事業目的が類似する事業が存在しないか。
		一部重複	2		
		重複あり	1		
効率性	事業の効率性	高い	3	コスト（予算）に対して期待された効果が得られている事業か。	
		普通	2		
		低い	1		
	実施主体の適正化	適正である	3		民間など外部へ委託することで効率性が向上する事業ではないか。
		改善の余地あり	2		
		適正でない	1		

【今後の方向性】

項目	説明	考え方
拡大	拡大することが望ましい事業	3項目ともに合計点が4点以上
継続	現状通り進めることが望ましい事業	3項目ともに合計点が4点以上
縮小	縮小することが望ましい事業	必要性の合計点が3点以下
やり方改善	実施手法を改善する事業	有効性又は効率性の合計点が3点以下
中止	抜本的な見直しや休止・廃止を検討する事業	3項目ともに合計点が3点以下 必要性の合計点が3点以下
事業完了	当該年度で完了した事業	—

(4) 外部評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、対象事業を抽出して実施した。

①外部評価員

各課所管の審議会等附属機関の代表者等を外部評価員として依頼した。

担当課	外部評価委員	氏名(敬称略)
学校教育課	学校教育に関し識見を有する者	塩島 弘之
生涯学習課	生涯学習に関し識見を有する者	宮永 玉子
体育課	大町市スポーツ推進審議会の代表	北村 喜男
山岳博物館	市立大町山岳博物館協議会の代表	宮澤 洋介

②外部評価の方法

担当部課において実施した内部評価（事務事業点検・評価票）に基づき、外部評価員に評価・意見・提言や今後の方向性について見解を求めた。

## 平成25年度事務事業リスト

No	事務事業No.	款	項	目	事業名(予算書)	主管課	方向性	評価点	ページ	外部評価
1	1 5 1 2 2	5	1	2	勤労者福祉施設運営管理事業	生涯学習課	継続	18	6	
2	1 5 1 2 3	5	1	2	女性未来館ビューア一般経費	生涯学習課	継続	17	7	
3	1 5 1 2 4	5	1	2	女性未来館ビューア運営事業	生涯学習課	継続	17	8	
4	1 10 1 1 1	10	1	1	教育委員会費	学校教育課	継続	16	9	
5	1 10 1 2 3	10	1	2	事務局一般経費	学校教育課	継続	16	10	
6	1 10 1 2 4	10	1	2	私立教育助成事業	学校教育課	継続	16	11	※
7	1 10 1 2 5	10	1	2	教員住宅管理事業	学校教育課	継続	14	12	※
8	1 10 1 2 7	10	1	2	奨学金事業	学校教育課	継続	14	13	
9	1 10 1 2 8	10	1	2	山村留学事業	生涯学習課	継続	18	14	
10	1 10 2 1 2	10	2	1	小学校管理一般経費	学校教育課	継続	17	15	
11	1 10 2 1 3	10	2	1	小学校施設営繕費	学校教育課	継続	18	16	
12	1 10 2 1 4	10	2	1	小学校負担金	学校教育課	継続	15	17	
13	1 10 2 2 1	10	2	2	小学校教育振興一般経費	学校教育課	継続	16	18	
14	1 10 2 2 2	10	2	2	小学校教育振興扶助費	学校教育課	継続	17	19	
15	1 10 2 2 3	10	2	2	スクールバス等運行事業	学校教育課	継続	18	20	
16	1 10 3 1 1	10	3	1	中学校管理一般経費	学校教育課	継続	17	21	
17	1 10 3 1 2	10	3	1	中学校施設営繕費	学校教育課	継続	18	22	
18	1 10 3 1 3	10	3	1	中学校負担金	学校教育課	継続	15	23	
19	1 10 3 2 1	10	3	2	中学校教育振興一般経費	学校教育課	継続	18	24	
20	1 10 3 2 2	10	3	2	中学校教育振興扶助費	学校教育課	継続	17	25	
21	1 10 4 1 2	10	4	1	社会教育総務一般経費	生涯学習課	継続	17	26	
22	1 10 4 1 3	10	4	1	社会教育施設運営管理費	生涯学習課	継続	18	27	
23	1 10 4 1 4	10	4	1	エネルギー博物館運営費助成事業	生涯学習課	継続	16	28	
24	1 10 4 1 5	10	4	1	公民館分館整備助成事業	生涯学習課	継続	17	29	
25	1 10 4 1 6	10	4	1	生涯学習推進事業	生涯学習課	継続	17	30	
26	1 10 4 1 7	10	4	1	人権教育推進事業	生涯学習課	継続	15	31	※
27	1 10 4 2 1	10	4	2	補導・環境浄化活動事業	生涯学習課	継続	17	32	
28	1 10 4 2 2	10	4	2	青少年育成事業	生涯学習課	継続	17	33	
29	1 10 4 3 2	10	4	3	大町公民館一般経費	生涯学習課	継続	17	34	
30	1 10 4 3 3	10	4	3	大町公民館活動費	生涯学習課	継続	17	35	※
31	1 10 4 3 4	10	4	3	平公民館一般経費	生涯学習課	継続	17	36	
32	1 10 4 3 5	10	4	3	平公民館活動費	生涯学習課	継続	17	37	
33	1 10 4 3 6	10	4	3	常盤公民館一般経費	生涯学習課	継続	18	38	
34	1 10 4 3 7	10	4	3	常盤公民館活動費	生涯学習課	継続	17	39	
35	1 10 4 3 8	10	4	3	社公民館一般経費	生涯学習課	継続	18	40	
36	1 10 4 3 9	10	4	3	社公民館活動費	生涯学習課	継続	17	41	
37	1 10 4 3 10	10	4	3	八坂公民館一般経費	生涯学習課	継続	17	42	
38	1 10 4 3 11	10	4	3	八坂公民館活動費	生涯学習課	継続	17	43	
39	1 10 4 3 12	10	4	3	美麻公民館一般経費	生涯学習課	継続	17	44	
40	1 10 4 3 13	10	4	3	美麻公民館活動費	生涯学習課	継続	17	45	
41	1 10 4 4 2	10	4	4	図書館管理運営一般経費	生涯学習課	継続	16	46	※
42	1 10 4 4 3	10	4	4	図書資料購入事業	生涯学習課	継続	17	47	
43	1 10 4 5 2	10	4	5	文化会館管理運営一般経費	生涯学習課	継続	16	48	
44	1 10 4 5 3	10	4	5	文化会館公演事業	生涯学習課	継続	16	49	
45	1 10 4 6 1	10	4	6	文化財保護一般経費	生涯学習課	継続	17	50	
46	1 10 4 6 2	10	4	6	遺跡発掘調査事業	生涯学習課	継続	17	51	
47	1 10 4 6 3	10	4	6	文化財センター管理事業	生涯学習課	継続	17	52	

## 平成25年度事務事業リスト

No	事務事業No.	款	項	目	事業名(予算書)	主管課	方向性	評価点	ページ	外部評価
48	1 10 4 6 5	10	4	6	中村家住宅管理事業	生涯学習課	継続	16	53	
49	1 10 5 1 2	10	5	1	体育振興一般経費	体育課	継続	17	54	
50	1 10 5 1 3	10	5	1	体育協会助成事業	体育課	継続	16	55	
51	1 10 5 1 4	10	5	1	体育大会運営事業	体育課	継続	15	56	※
52	1 10 5 1 5	10	5	1	スポーツ振興事業	体育課	継続	18	57	
53	1 10 5 2 1	10	5	2	体育施設維持管理事業	体育課	継続	16	58	※
54	1 10 5 2 2	10	5	2	体育施設整備事業	体育課	継続	17	59	※
55	1 10 5 3 2	10	5	3	学校給食費	学校教育課	継続	17	60	※
56	1 10 5 3 3	10	5	3	八坂小中学校給食費	学校教育課	継続	18	61	
57	1 10 6 1 2	10	6	1	山岳博物館管理運営一般経費	山岳博物館	継続	17	62	
58	1 10 6 1 3	10	6	1	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館	継続	18	63	※
59	1 10 6 1 4	10	6	1	山岳博物館調査研究事業	山岳博物館	継続	15	64	
60	1 10 6 1 5	10	6	1	山岳資料収集保管事業	山岳博物館	継続	16	65	
61	1 10 6 1 6	10	6	1	動植物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館	拡大	18	66	※
62	1 10 6 1 8	10	6	1	山岳博物館展示改修事業	山岳博物館	継続	18	67	※
63	1 10 6 1 13	10	6	1	山岳博物館耐震事業	山岳博物館	事業完了	17	68	

※印の付いた事業は、外部評価を実施した事業（各事務事業評価票の下段に外部評価内容を記載）

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No.	1-15122
事務事業名	勤労者福祉施設運営管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	20 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	勤労者福祉施設運営管理を行い、生涯学習を実施するグループや団体の支援								
事業の目的	勤労者福祉施設(フレンドプラザ)の運営管理、貸館を行う								
事業内容	勤労者福祉施設(フレンドプラザ)の運営管理、貸館を行う								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		1,931 千円		2,089 千円		2,265 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		618 千円		685 千円		589 千円	
一般財源		1,313 千円		1,404 千円		1,676 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用者回数	回	125	118	113	120	94.2%	120
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用者数	人	3,315	4,245	3,693	4,300	85.9%	4,000
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターへの貸し出し							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	低い	低い	低い	重複なし	低い	改善の余地あり	
	点数	1	1	1	3	1	2	
	今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント(事業改善案等)						
	継続	他の施設と比べて利用が少ない。						
	評価点合計							
	9 / 18							

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	女性未来館 係	事務事業No.	2-15123
事務事業名	女性未来館ピュア一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	21 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	女性の就労支援と、女性問題に関する啓発活動								
事業の目的	新規就業者、中途採用希望者を含む女性労働者、及び勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進や資質の向上を図るための援助を行うとともに、女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。								
事業内容	男女共同参画担当主催の「男女共同参画に関する学習会」への協力。就労支援につながる資格取得講座、ライフサイクルにあわせた女性の健康支援の講座や講演会、託児ボランティア活動の人材育成講座など、各種講座、講演会の実施。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,209 千円		1,860 千円		3,104 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		2,209 千円		1,860 千円		3,104 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	資格取得講座	コース	3	2	2	2	100.0%	1
	②	ボランティア養成講座	コース	1	1	1	1	100.0%	1
③	健康増進講座	コース	1	2	3	2	150.0%	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	資格取得講座受講者	人	407	131	70	150	46.7%	50
	②	ボランティア養成講座受講者	人	65	31	53	50	106.0%	50
	③	健康増進講座受講者	人	54	216	281	200	140.5%	250
	2. 数値で表せない効果		(指標②) ボランティア養成講座は、受講者自身の資質向上のみにとどまらず、市内各公共施設での講演会・講座などの行事での託児業務のできる人材育成につながり、子育て世代の世代の社会活動参加を促進した						
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	ボランティア養成講座は多くの受講者があり、託児ボランティア”バンビの会”会員へ登録し、活動を始めた方が多く、引き続き募集に力を入れたい。					
	評価点合計	17 / 18					

# 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	女性未来館 係	事務事業No.	3-15124
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	21 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	女性の社会参加につながる活動拠点の場をつくる。子育て支援事業を行う。							
事業の目的	女性のさまざまな活動のための拠点施設として活動の場を提供し、必要な助言を行い、女性の社会参加の促進を支援する。また、女性の多様化するライフスタイルの中、家庭と仕事を両立するための子育ての支援をする。							
事業内容	利用者の会のサークルによる、ピュアフェスタ（ステージ発表・作品展示・体験コーナー）を11月に開催し、生涯学習の啓発活動を行う。受講者自らが企画する企画参加型講座や、文学・手工芸・調理など多種にわたる講座を開催し、教養を深め仲間づくりをする機会とする。親子または子ども向け講座で、子どもの自主性を向上させる。各講座とも託児を行い、子育て世代の参加者を支援する。							
事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
財源内訳	総事業費（決算額）	2,061 千円		1,914 千円		2,020 千円		
	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	2,061 千円		1,914 千円		2,020 千円		
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	女性講座	コース	1	1	1	1	100.0%	1
②	趣味・教養講座	コース	7	4	6	5	120.0%	5
③	子育て支援講座	コース	1	3	2	2	100.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	女性講座受講者	人	278	249	304	300	101.3%	300
②	趣味・教養講座受講者	人	261	172	270	200	135.0%	300
③	子育て支援講座受講者	人	110	170	76	150	50.7%	100
	2. 数値で表せない効果		(指標③) 講座参加者の託児を実施し、子育て世代の趣味・教養の幅を広げ、交流の場を提供することができる					
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
今後の方向性	継続	親子や子ども対象の事業は、親子でも子どもだけでも参加できるようにし、土日に開催たら定員以上の申込があった。季節の行事と時期を合わせたのも効果があった。					
評価点合計	17 / 18						



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	4-110111
事務事業名	教育委員会費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進・学校教育の充実ほか				
後期計画登載頁	111	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

**事業の概要**  
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営。

**事業の目的**  
 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定めるところにより、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する。

**事業内容**  
 教育委員会の開催（定例会：年12回・臨時会：随時）。県、19市、大北地区等の教育委員会の協議会等への参画。

<b>事業費</b>	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	3,431 千円	3,555 千円	3,550 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,431 千円	3,555 千円	3,550 千円

<b>活動指標</b>			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 教育委員会の開催	回	13	13	13	13	100.0%	13
	② 教育委員研修・総会への参加	回	4	3	4	4	100.0%	4
	③ 学校訪問の実施	回	10	10	10	10	100.0%	10

<b>成果指標</b>	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 審議案件	件	50	50	59	50	118.0%	50
	② 教育委員研修・総会への参加					-	-	
	③ 学校訪問の実施					-	-	

2. 数値で表せない効果  
 （指標②）教育委員研修に参加し、識見を高め関係機関との意見交換や情報共有が図られた。（指標③）主幹指導主事とともに教育委員が、各校を訪問して、授業参観や教職員との懇談などを通じ、必要な指導助言をするとともに、各学校の主体的、創造的な教育活動の推進ができるよう支援を行った。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 教育委員会の開催を、毎月とし、必要に応じ臨時会を迅速に開催している。全員の出席が得られるよう開催時刻を工夫している。

<b>評価</b>	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3

担当部課等のコメント（事業改善案等）

**今後の方向性**  
 継続  
 評価点合計 16 / 18  
 教職員の資質向上、いじめ・体罰の問題など、学校現場のあり方が問われ、教育の再生に大きな関心が寄せられている。このようなことから、国では教育委員会制度改革に取り組み、今後の教育にふさわしい体制の構築について検討がなされ、教育委員会制度改革に関する与野党合意を経て、第186回国会に地方教育行政法改正案が提出された。今後、これらの動向を注視しつつ、県教委等関係機関と連絡を密にして円滑な新制度への移行に努めるとともに、地域住民意識の反映に努め、より良い教育行政の推進を図りたい。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	5-110123
事務事業名	事務局一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115・116	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大町市就学相談委員会設置要綱					

**事業の概要**  
 少子高齢化社会の進行と、国際課、高度情報化の進展など、社会情勢の変化とともに、学力・体力の向上、不登校児童生徒への支援、心身に障がいをもつ児童生徒に対する特別支援体制の充実など、教育の諸課題に対応するための教育委員会事務局に係る経費。

**事業の目的**  
 学習指導要領基本理念に基づき、生きる力を育み、知識の習得と思考力・判断力の育成、情操教育の充実による豊かな、心と体の育成に向けた取組みを推進する。

**事業内容**  
 就学相談委員会の運営。就学指導委員会専門委員会の運営。学校教育指導主事の配置。登校支援専門員の配置。美麻小中学校コミュニティ・スクール推進委員会の設置運営。八坂地区義務教育に関する懇話会の設置運営。

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		5,858 千円	7,311 千円	15,913 千円
財源内訳	国庫支出金		千円	千円	千円
	県支出金		千円	千円	千円
	起債		千円	千円	千円
	その他財源		千円	千円	千円
	一般財源		5,858 千円	7,311 千円	15,913 千円

活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	学校教育指導主事の配置	人	1	1	2	2	100.0%	2
②	就学相談委員会の開催	回	9	9	9	9	100.0%	9
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	学校教育指導主事				-	-		
②	就学相談委員会取扱件数	件	51	63	62	63	98.4%	62
③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標①）教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができた。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 連携する関係団体に対する負担金について、事業内容を精査し適正な支出に努めた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3

**評価**  
 今後の方向性  
 継続  
 評価点合計 16 / 18  
 担当部課等のコメント（事業改善案等）  
 教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができている。就学相談件数は毎年、増加傾向にある。子育て支援課との連携を強化しつつ、一人ひとりにあった支援に努めていきたい。少子化に伴う児童生徒の減少を踏まえ、「美麻小中学校コミュニティ・スクール推進委員会」及び「八坂地区義務教育に関する懇話会」設置し、地域の特色を活かした教育活動のあり方や、環境整備について、地域住民と協働し検討を行った。

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	6-110124
事務事業名	私立教育助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	幼児教育の充実・学校教育の充実				
後期計画登載頁	114・115	頁	根拠法令・要綱等	幼稚園市就園奨励費補助金交付要綱（文部科学大臣裁定）・大町市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・私立幼稚園運営費補助金交付要綱・私立高等学校生徒奨学補助金交付要綱・学校法人長野朝鮮学園教育助成補助金交付要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

**事業の概要**  
 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付。私立幼稚園運営費補助金の交付。私立高等学校生徒奨学補助金の交付。朝鮮学園教育助成補助金の交付。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金の交付。養護学校地域PTA活動事業補助金の交付。

**事業の目的**  
 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業：私立幼稚園に在籍する園児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図るため、保護者に補助金を交付する。私立幼稚園運営費補助金交付事業：幼児教育の振興を図るため私立学校法の規定による学校法人が設置する幼稚園に対し補助金を交付する。私立高校等に在学する生徒の保護者に対し、就学に係る経費の負担軽減のため補助金を交付する。朝鮮学園教育助成補助金交付事業：朝鮮学園の児童生徒の教育助成を図るため補助金を交付する。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金交付事業：市内の私立幼稚園に在園する園児全員が災害共済に加入するよう、掛金の補助を行う。養護学校地域PTA活動事業補助金交付事業：広範囲から通学する児童生徒の保護者の連携、情報共有等を支援する。

**事業内容**  
 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業：市民税課税額により園児1人につき年額66,200円～308,000円。私立幼稚園運営費補助金交付事業：1園につき年額10万円と園児1人につき年額5,000円を合算した額。私立高等学校等生徒就学補助金：生徒1人につき年額22,000円交付。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金交付事業：園児1人につき年額245円交付。朝鮮学園教育助成補助金交付事業：児童生徒1人につき年額9,000円交付。養護学校地域PTA活動補助金交付事業：年4万円（定額）。

事業費			平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		16,607 千円	16,697 千円	16,007 千円
	財源内訳	国庫支出金	3,303 千円	3,306 千円	3,236 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		13,304 千円	13,391 千円	12,771 千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	就園奨励費申請件数	125	115	113	115	98.3%	110
	②	運営費補助幼稚園数	3	3	3	3	100.0%	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	就園奨励費交付金額	13,829	13,761	13,194	13,800	95.6%	13,500
	②	運営費補助金額	1,050	1,035	975	1,035	94.2%	970

2. 数値で表せない効果  
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 就園奨励費補助金については文部科学省の補助基準に沿って実施し、補助単価を毎年増額することで保護者の負担軽減を図っている。

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	2	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性 継続 私立高等学校等奨学補助金、長野朝鮮学校教育助成補助金等各補助金について、私学振興、公立学校との経済的負担均衡の観点から継続実施したい。なお、私立幼稚園関係の助成については、子ども子育て支援新制度施行に伴い、幼稚園及び保育所の担当を一元化し、円滑な事務実施体制の整備を国から求められたことにより、平成26年度から子育て支援課に事務を移管した。						

**外部評価**  
 (外部評価員の評価・意見・提言) 私立高校は、特色ある学科への進学希望を満したり、実態として課題を抱えた生徒の受け入れ先となっている場合がある。保護者の経済的負担は、公立高校に比し大きいので、当該補助金により支援する必要性が認められる。奨学補助額は、近隣の市町村の中では最も高い水準にある。なお、私立幼稚園関係の補助金交付事務は、平成26年度から子育て支援課に移管となった。窓口が一元化されたことにより、市民の利便性が向上したと判断する。

### 事務事業評価表

担当課	大町市教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	7-110125
事務事業名	教員住宅管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 45 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市教職員住宅管理規則

**事業の概要**  
遠方から赴任された小中学校に勤務する教職員及びその家族の居住に居するための住宅の確保と維持管理。

**事業の目的**  
教員住宅入居者が安心して居住できる生活環境の確保。

**事業内容**  
民間アパートの借上げ及び市有教員住宅の維持管理並びに老朽化が著しい住宅の解体撤去。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	8,207 千円	16,317 千円	11,382 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源	8,207 千円	16,317 千円	11,382 千円		

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 民間アパート借上	戸	12	12	12	12	100.0%	12
	② 市有教員住宅解体撤去	戸		8		-	-	
③ 市有教員住宅所管替え	戸			2	2	100.0%	2	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 入居者数	戸	42	34	31	31	100.0%	33
	② 入居可能住宅数	戸	67	61	59	59	100.0%	59
③ 市所有教員住宅	戸	57	49	47	47	100.0%	47	

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
少子化による児童生徒数の減少に伴う教職員の減少や、交通網の整備による通勤可能範囲の拡大などの要因から、教員住宅への入居者数は減少している。

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	低い	普通	重複なし	高い	改善の余地あり
	点数	2	2	2	3	3	2

今後の方向性  
14 / 18  
継続  
交通網の整備により通勤エリアが広がっており、近隣にも民間賃貸住宅の充実が図られていることから、新たな教員住宅の建築は行わず、既存の教員住宅を修繕等により延命措置を図り、可能な限り活用し、段階的に民間賃貸住宅の利活用を図っていく。また、適正な必要戸数を確保しながら、老朽化が著しい住宅は使用を廃止し、防犯・危険防止の観点から計画的に除却を行うとともに、所管替えによる有効活用を全庁的に検討する。

外部評価  
（外部評価員の評価・意見・提言）交通環境が整備されたことにより、通勤圏が拡大し、自宅から通う教職員が増加していること、また、より住環境の良い民間賃貸住宅への入居志向が高いことから、教員住宅への入居希望は低調にある。一方で、北安曇地区出身の教職員が少ない現状もあり、遠隔地からの赴任する者に供するため、一定戸数の教員住宅の確保は必要と考えられる。適正戸数を検討し、老朽化した住宅については除却するなど適切な管理に努められたい。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	8-110127
事務事業名	奨学金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	117	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 30 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大田市奨学金貸与条例・大田市奨学金貸与規則

**事業の概要**  
 高等学校、高等専門学校、専修学校、大学、短期大学に在学する者に対する奨学金の貸与事業。就学意思と能力がありながら経済的な理由により、就学が困難な者に学資を貸与する。

**事業の目的**  
 高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者に対し、奨学金を貸与することにより、就学の機会の確保及び経済的な支援を図る。

**事業内容**  
 貸与額・・・高等学校等 月15,000円以内・大学等 月30,000円以内  
 貸与期間・・・その学校における正規の就学期間以内  
 利息・・・無利息  
 償還期間・・・卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内

事業費	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	1,080 千円	720 千円	360 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,080 千円	720 千円	360 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 奨学金貸付金額	千円	1080	720	360	720	50.0%	720
	②							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 就学者数	人	4	2	1	2	50.0%	2
	②							
	2. 数値で表せない効果							
	(指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。当市の制度は日本学生支援機構等が行う制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息であるので利用しやすい。今後も制度のPRに努めたい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	2	2	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
今後の方向性	継続	当市の奨学金は、公的機関である独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。ホームページなどを利用し啓発に努めたい。					
	評価点合計						
	14 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館 係	事務事業No.	9-110128
事務事業名	山村留学事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	地域間交流の促進				
後期計画掲載頁	47	頁	個別計画	第6期社会教育計画	37 頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	都会から山村へ留学生を受け入れ、異年齢集団の中で物の大切さや思いやり、体験活動を通じて情操教育の向上を図る。地元の小学校児童、中学校生徒が減少し、学校運営に支障をきたしているため、山村留学生の受け入れを支援している。								
事業の目的	山村留学生を受け入れて交流することにより、地元の小中学生、留学生双方の健全育成を助長する。複式学級の回避の他、各方面の教育効果の高揚を図る。情報や人的交流により、友人関係を構築し地域活性化に寄与する。								
事業内容	山村留学実施主体の公益財団法人育てる会と受入農家を支援する山村留学推進協議会へ補助を行っている。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		18,099 千円		18,113 千円		18,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		6,000 千円		12,600 千円		12,600 千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		12,099 千円		5,513 千円		5,400 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	受入農家数	戸	8	7	8	8	100.0%	8
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	山村留学児童生徒数	人	30	30	28	28	100.0%	28
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 山村留学生と地元の児童、生徒は、お互いを尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
	点数	3	3	3	3	3	3	
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
今後の方向性	継続	山村留学生を受け入れることにより、地元の小中学生への相乗効果が期待できる。八坂及び美麻地区の児童生徒が減少している中で、山村留学生の受け入れは学校運営に今後も必要である。						
評価点合計	18 / 18							

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	10-110212
事務事業名	小学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則

事業の概要	小学校の運営に必要となる事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。								
事業の目的	小学校教育の円滑かつ安全な運営。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校設備の点検及び管理業務</li> <li>○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備</li> <li>○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務</li> <li>○児童の血液、糞虫及び尿検査並びに心臓検診業務</li> </ul>								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		102,336 千円		110,592 千円		102,852 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		102,336 千円		110,592 千円		102,852 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	① 学校警備保障業務		日	実績値 366	実績値 365	実績値 365	H25 365	(%) 100.0%	(H26) 365
	② 電気工作物保安管理業務実施校		校	6	6	6	6	100.0%	6
	③ 浄化槽管理業務実施校		校	2	2	2	2	100.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 学校警備保障業務						-	-	
	② 電気工作物保安管理業務						-	-	
	③ 浄化槽管理業務						-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標①・②・③) 学校の警備業務委託、電気工作物保安管理業務、浄化槽管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	<p>学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、児童や隣地及び歩車道通行者の危険防止のため、倒木等の恐れのある樹木の枝払いを行うなど、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。</p>					
	評価点合計	17 / 18					

## 務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	11-110213	
事務事業名	小学校施設営繕費			会計	一般会計	
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1	
施策目標	学校教育の充実					
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁	
事業期間	平成	-	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築物の耐震改修の促進に関する法律外						

事業の概要	適切な施設の維持管理を行い、児童が安全で安心した学校生活を送れるよう、良好な学習環境を維持する。								
事業の目的	危険箇所の修繕をはじめ施設の維持管理を適切に行い、施設管理に起因した事故の発生を防止、児童の安全性・快適性を確保する。								
事業内容	老朽化による施設維持修繕工事								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		5,750 千円		18,495 千円		18,309 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		5,750 千円		18,495 千円		18,309 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	施設修繕件数	78	94	119	90	132.2%	90	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H25)	
	①	施設管理に起因する児童の事故				-	-		
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標①) 施設管理に起因する児童の事故は発生していない。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
		3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	評価点合計	小学校施設の耐震化は全て完了し、大規模天井（体育館非構造部材）の耐震化を平成27年度完了予定で計画的に進めているものの、建築後20年以上経過した学校施設においては老朽化が著しく、計画的な大規模改修が必要である。 特に給水管の漏水やプールろ過機、屋根の雨漏り等、水回り関係の緊急修繕が増加している。また、雨漏りや外壁の落下等の危険を防止するため、建物の健全性調査の実施による計画的な改修を進め、児童の学習環境における安全性・快適性の確保を継続して進める。					
		18	18				



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	12-110214
事務事業名	小学校負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	-	年	～	平成 年 根拠法令・要綱等 市費補助金交付規則

**事業の概要**  
 小学校管理下における児童の災害に備えた共済掛金及び市内小学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内小学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金を交付する事業。

**事業の目的**  
 児童が小学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や小学校教職員の教育研究及び研修等を通じて、全体的見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内小学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことによる各学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により児童の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供する。

**事業内容**  
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに学校給食地産地消推進事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業及び芸術鑑賞事業における補助金。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	7,639 千円	7,333 千円	6,308 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源	7,639 千円	7,333 千円	6,308 千円		

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 児童総数	人	1,558	1,453	1,403	1,397	100.4%	1,364
	② 特色ある学校づくり事業実施校	校	6	6	6	6	100.0%	6
③ 学校給食における市内産使用品数（1校1日あたり）	品	3.6	3.9	3.7	3.5	105.7%	4.0	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 児童のけが等による給付発生件数	件	114	117	94	110	85.5%	100
	② 学校給食における市内産使用率	%	22.29	22.44	23.68	23.00	103.0%	24.00
③ 芸術鑑賞者数	人	1,508	1,409	1,367	1,367	100.0%	1,320	
2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
		3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。また、生産者の顔が見える地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するとともに、子育て世帯支援のため、学校給食補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。					
	評価点合計	15 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	13-110221
事務事業名	小学校教育振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 20 年	～	平成 25 年	根拠法令・要綱等 <small>学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書標準・発達障害者支援法ほか</small>	

**事業の概要**  
 小学校の教育教材の整備や学校図書の充実、発達障害を含む様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、児童の学習環境・教育内容の充実を図る。

**事業の目的**  
 児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

**事業内容**  
 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	52,726 千円	55,464 千円	62,511 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	52,726 千円	55,464 千円	62,511 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	授業日数（6校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	6	8	9	9	100.0%	9
③	蔵書数（6校計）	冊	53,502	53,807	54,156	54,000	100.3%	54,400

成果指標	1. 数値で表せる指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	特別支援学級児童数	人	30	40	47	40	117.5%	52
②	特別支援員教育補助指導員等配置					-	-	
③	図書標準達成状況（校数割合）	%	83	83	100	83	120.5%	100

2. 数値で表せない効果  
 （指標②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3

**評価**  
 今後の方向性  
 方向性 継続  
 評価点合計 16 / 18  
 担当部課等のコメント（事業改善案等）  
 教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、児童の学習環境の充実を引き続き進める。  
 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。  
 さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	14-110222
事務事業名	小学校教育振興扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	116	頁	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大田市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大田市特別支援教育就学奨励費支給要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

**事業の概要**  
 経済的な理由によって、就学が困難である児童の保護者や、小学校の特別支援学級に就学する児童または、障がいを持つ児童の保護者、遠距離通学の児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

**事業の目的**  
 経済的な理由によって、就学が困難である児童生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。小学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の児童の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

**事業内容**  
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。  
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ児童の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。  
 遠距離通学費：（対象）通学距離4 km以上の児童（支給内容）定期券等現物。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	12,229 千円	10,402 千円	10,690 千円
		国庫支出金	244 千円	200 千円	334 千円
		県支出金	334 千円	167 千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	11,651 千円	10,035 千円	10,356 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	就学援助受給者数	人	146	124	120	120	100.0%	120
	②	特別支援教育就学奨励費受給者数	人	18	23	29	22	131.8%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	就学援助受給金額	千円	11,162	9,190	9,426	9,100	103.6%	9,500
	②	特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	728	905	1,058	900	117.6%	1,100
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標）									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 経済的理由により、家庭や児童に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続 評価点合計	就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しがなされ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。本市における就学援助認定世帯数は、増加傾向にあるが、家庭や児童に不自由があってはならないことから、国の制度変更にかかわらず従来どおりの措置を執ることとして事業を実施している。					
	17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	15-110223			
事務事業名	スクールバス等運行事業			会計	一般会計			
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2			
施策目標	学校教育の充実							
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁			
事業期間	平成	-	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	学校教育法・へき地教育振興法・大田市スクールバス待合所設置事業補助金交付要綱

事業の概要	遠距離通学児童生徒の通学手段と安全を確保するためと負担軽減を図るため及び課外活動等の学校活動を安全かつ効率的に実施するためにスクールバスを運行する。また、八坂及び美麻地域においては、スクールバスの効率的な運用を図るため、学校活動に影響しない時間帯等において、八坂及び美麻地区の社会教育活動（公民館活動）における運行を行う。							
事業の目的	遠距離通学する児童生徒の登下校における通学手段と安全を確保するとともに、スクールバスの効率的な運用を図り、課外活動、校外学習の充実と向上を図る。							
事業内容	北小学校（東ルート）、北小学校・第一中学校（西ルート）、東小学校及びに科台中学校の4路線と、八坂小・中学校1路線、美麻小中学校2路線の計7路線についてスクールバスの運行を委託する。また、課外活動、校外活動及び八坂及び美麻地域における社会教育活動（公民館）を効率的に実施するため臨時バスの運行業務を行うとともに、八坂及び美麻地域においては、市所有バスの維持管理を行う。							
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	総事業費（決算額）		32,386 千円		33,159 千円		52,030 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		2,500 千円	
		県支出金	千円		千円		千円	
		起債	千円		千円		13,900 千円	
		その他財源	千円		千円		千円	
一般財源		32,386 千円		33,159 千円		35,630 千円		
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	運行路線数	7	7	7	7	100.0%	7
	②	臨時運行回数（全校計）	239	263	275	220	125.0%	260
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	利用者数（全路線計）	296	274	257	220	116.8%	259
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標) 遠距離通学児童生徒の登下校時の安全が確保されているとともに、課外活動等の充実が図られている。					
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	遠距離通学児童生徒の登下校における交通手段と安全を確保するため、今後も継続して事業を進め、児童生徒の通学及び課外活動等への支援を図る。					
	評価点合計	八坂及び美麻地域におけるスクールバス（市所有）の老朽化に伴い、車両の更新等について検討する必要がある。					
	18	18					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	16-110311
事務事業名	中学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則

事業の概要	中学校の運営に必要となる事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。								
事業の目的	中学校教育の円滑かつ安全な運営。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校設備の点検及び管理業務</li> <li>○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備</li> <li>○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務</li> <li>○生徒の血液及び尿検査並びに心臓検診業務</li> </ul>								
事業費	年度		平成23年度		平成24		平成25年度		
	総事業費（決算額）		53,269 千円		53,062 千円		50,446 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		53,269 千円		53,062 千円		50,446 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	学校警備保障業務	日	366	365	365	365	100.0%	365
	②	電気工作物保安管理業務実施校	校	3	3	3	3	100.0%	3
③	エレベータ保守管理業務実施校	校	2	2	2	2	100.0%	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	学校警備保障業務				-	-		
	②	電気工作物保安管理業務				-	-		
	③	エレベータ保守管理業務				-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標①・②・③) 学校の警備業務委託、電気工作物保安管理業務、エレベータ保守管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	<p>学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、高木や隣地又は歩車道へ張り出し樹木の枝払いを行い危険を防止し、樹木の適正な管理に努め、さらに、病虫害駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。</p>					
	評価点合計	17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	17-110312
事務事業名	中学校施設営繕費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	-	年	～	平成 年
根拠法令・要綱等 <small>学校教育法、義務教育諸学校施設整備関係法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律等</small>					

事業の概要	適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全で安心した学校生活を送れるよう、良好な学習環境を維持する。								
事業の目的	危険箇所の修繕をはじめ施設の維持管理を適切に行い、施設管理に起因した事故の発生を防止、生徒の安全性・快適性を確保する。								
事業内容	老朽化や破損等による施設の維持修繕工事								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,634 千円		1,382 千円		3,230 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		2,634 千円		1,382 千円		3,230 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	施設修繕件数	件	38	39	54	40	135.0%	40
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	施設管理に起因する児童の事故	件			-	-		
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 施設管理に起因する生徒の事故は発生していない。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	中学校施設は、いずれも大規模な改修又は改築が施されており、大規模な修繕を必要とする状況にはないが、生徒の安全を確保し良好な教育環境を維持するため、破損等に速やかに対応するとともに、災害時における避難施設として指定されていることから、引き続き適切な維持管理に努める。なお、改築時に対象外としたプールは、老朽化が激しく大規模な改修が必要であるが、中学校における水泳授業の頻度を考慮した場合、大規模な改修を行うより民間プールを借上げ授業を実施する方が効果的であると判断し、中学校においては、小規模修繕で対応可能な間は自校のプールを使用継続するが、使用困難な状況になった場合は、民間プールを使用することとした。なお、既に使用困難な第一中学校は、平成25年度から民間プールを使用し授業を行うこととした。					
	評価点合計	18 / 18					
22							

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	18-110313
事務事業名	中学校負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	-	年	～	平成 年 根拠法令・要綱等 市費補助金交付規則

**事業の概要**  
 中学校管理下における生徒の災害に備えた共済掛金及び市内中学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内中学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金や中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展に対して補助金を交付する。

**事業の目的**  
 生徒が中学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や中学校教職員の教育研究及び研修等を通じて、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により生徒の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するとともに、中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る生徒の技術向上と心身の健全な発達を図り、地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展を図る。

**事業内容**  
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに地産地消事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業、芸術鑑賞事業、社会体育クラブの振興及び部活動における生徒派遣に係る補助金の交付。

事業費	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	5,932 千円	5,734 千円	5,775 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,932 千円	5,734 千円	5,775 千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	生徒総数	人	930	906	836	838	99.8%	820
②	特色ある学校づくり事業実施校	校	4	4	4	4	100.0%	4
③	学校給食における市内産使用品数（1取1日あたり）	品	3.6	4.5	4.2	4	105.0%	4.5

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	児童のけが等による給付発生件数	件	93	76	89	80	111.3%	80
	②	学校給食における市内産使用率	%	22.78	26.54	25.93	25.00	103.7%	26.00
③	芸術鑑賞者数	人	894	873	792	792	100.0%	780	
2. 数値で表せない効果 (指標)									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。また、生産者の顔が見える地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するとともに、子育て世帯支援のため、学校給食補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。				
	評価点合計					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	19-110321	
事務事業名	中学校教育振興一般経費			会計	一般会計	
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 2	
施策目標	学校教育の充実					
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成	年
	根拠法令・要綱等 <small>学校教育法・理科教育目標法・学校図書館法・学校図書設置標準・発達障害者支援法・大田市アルプスの家設置条例等</small>					

**事業の概要**  
 中学校の教育教材の整備や学校図書の実、発達障害を含む様々な障害のある生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、生徒の学習環境・教育内容の充実を図る。また、心理的または情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、学校復帰の援助を目的として設置している中間教室「大田市アルプスの家」の運営事業。

**事業の目的**  
 生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校児童生徒を対象に集団適応指導、学習指導、教育相談等学校復帰に向けて指導援助を行う中間教室の設置等、不登校等の悩みを抱える生徒への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

**事業内容**  
 学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	49,682 千円	51,631 千円	52,860 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	49,682 千円	51,631 千円	52,860 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 授業日数（6校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	4	5	5	5	100.0%	5
③ 蔵書数（6校計）	冊	33,671	32,460	32,725	33,000	99.2%	33,100	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 特別支援学級数生徒数	人	38	38	36	36	100.0%	36
	② 中間教室通室生徒数	人	7	9	9	8	112.5%	8
③ 図書標準達成状況（校数割合）	%	25	25	50	50	100.0%	50	

2. 数値で表せない効果  
 （指標①・②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されているとともに、中間教室における学校復帰支援により、通室生徒の進学等を叶えている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	<p>教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、生徒の学習環境の充実を引き続き進める。</p> <p>また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行うとともに、中間教室の運営を通じて不登校等の悩みを抱える生徒の学校復帰への支援を継続して進め、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境を確保する。</p> <p>さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。</p>						
	評価点合計	18						18



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	20-110322
事務事業名	中学校教育振興扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	116	頁	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大田市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大田市特別支援教育就学奨励費支給要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

**事業の概要**  
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者や、中学校の特別支援学級に就学する生徒または、障がいを持つ生徒の保護者、遠距離通学の生徒児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

**事業の目的**  
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の生徒の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

**事業内容**  
 給付概要  
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。  
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ生徒の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。  
 遠距離通学費：（対象）通学距離5km以上の生徒（支給内容）定期券等現物。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	17,961 千円	18,043 千円	14,862 千円
		国庫支出金	314 千円	297 千円	248 千円
		県支出金	61 千円	114 千円	86 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	17,586 千円	17,632 千円	14,528 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 就学援助受給者数	人	112	112	96	110	87.3%	105
	② 特別支援教育就学奨励費受給者数	人	20	21	17	20	85.0%	20

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 就学援助受給金額	千円	12,508	12,762	10,051	12,600	79.8%	11,000
	② 特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	1,098	1,144	970	1,100	88.2%	1,000
	③							

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 経済的理由により、家庭や生徒に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 17 / 18 担当部課等のコメント（事業改善案等） 就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しがなされ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。当市における就学援助認定世帯数は、増加傾向にあるが、家庭や生徒に不自由があってはならないことから、国の制度変更にかかわらず従来とおりの措置を執ることとして事業を実施している。					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	21-110412
事務事業名	社会教育総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	8 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	社会教育の推進、美術振興の推進について、各委員から意見をいただき、各種事業へ反映していく。また、市民が主となって組織され、継続的に開催している事業への負担金を支出し、協働による事業実施を支援している。								
事業の目的	市が行う各種事業を、より市民に参加いただける事業として開催できるように、意見をいただきながら取り組む。また、市民が自主的に継続して取り組んでいる事業への支援を行う。								
事業内容	社会教育委員会議を社会教育施設を廻りながら年5回開催し、施設の取組みや課題について意見をいただいている。市民の自主的に継続して開催している事業への支援は、第11回雪形まつりへ1,300千円、大町こどもまつりへ122千円、安曇野アートライン推進協議会へ150千円を負担金として支出している。ほかには、成人式を大町市、選挙管理委員会、教育委員会主催で8月15日に開催している。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		3,032 千円		2,900 千円		2,774 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		3,032 千円		2,900 千円		2,774 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	社会教育委員会議開催	回	5	5	5	100.0%	5	
	②	成人式の開催	回	1	1	1	100.0%	1	
③	負担金の支出	箇所	3	3	3	100.0%	3		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	成人式の参加者	人	248	257	257	260	98.8%	260
	②	雪形まつりの参加者	人	400	400	400	500	80.0%	500
	③					-	-		
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	北アルプス雪形まつりは市民が企画運営し、自ら参加するイベントとして定着した。しかしながら、観覧者の増加が無く、より多くの市民に親しまれるお祭りとして開催内容を検討する必要がある。					
	評価点合計	社会教育委員会議はH23年度から年5回に増やし、活動する社会教育委員として取り組みを行っていただいております。H25年度には生涯学習推進プラン策定の取り組みを行っていただいた。					
	17 / 18						

# 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	22-110413				
事務事業名	社会教育施設運営管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち			款	10	項	4	目	1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進								
後期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画			41	頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	大町公民館分室、蔵の音楽館、ギャラリー・いーずらの管理を行う。								
事業の目的	市民等によるサークル活動の活性化を図るため、施設の貸館や保守を行う。								
事業内容	嘱託及び臨時職員を配置し、施設の貸館業務を行う。また、施設のエレベーターなどが安全に利用できるように、保守管理業務を委託している。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,429 千円		9,742 千円		9,543 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		9,429 千円		9,742 千円		9,543 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	大町公民館分室開館日数	日	295	294	292	295	99.0%	295
	②	蔵の音楽館開館日数	日	295	294	292	295	99.0%	295
③	ギャラリー開館日数	日	69	68	186	69	269.6%	69	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	大町公民館分室利用者数	人	26,386	25,413	24,901	26,000	95.8%	26,000
	②	蔵の音楽館利用者	人	778	1,028	982	1,000	98.2%	1,000
	③	ギャラリー入館者数	人	2,981	3,789	4,089	3,500	116.8%	3,500
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後 の 方向 性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	大町公民館分室は多くの利用者があるが、施設の老朽化により計画的な修繕を要する状態になってきている。ギャラリー・いーずらは民間施設を賃貸している物件であるが、内装等の修繕が必要な時期になっている。両施設とも年次計画を作成し修繕や備品更新を行いたい。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年係 係	事務事業No.	23-110414
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	エネルギー博物館の運営費の補助金								
事業の目的	エネルギー博物館へ運営費の助成を行う。								
事業内容	運営費の助成として、11,350千円を助成する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		11,890 千円		11,350 千円		11,350 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		11,890 千円		11,350 千円		11,350 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	開館日数	日	197	191	202	195	103.6%	200
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H25)	
	①	入館者数	人	9,708	6,978	8,447	10,000	84.5%	10,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	平成25年度の入館者数は、前年比約21%の増加となった。集客の取り組みの成果と思われるが、目標の1万人には届かなかった。また、施設の老朽化による修繕や展示品の更新についても、本年度立ち上げた懇話会の意見を聴きながら、今後の修繕・更新計画や入館者増の取り組みについて、計画的に実施していく必要がある。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	24-110415
事務事業名	公民館分館整備事業補助金			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	地域住民の活動拠点となる公民館分館施設及び地域集会施設の改築、改修に対して補助金を交付し、施設整備を図る。								
事業の目的	地域の公民館等の施設整備を図ることにより、地域住民の交流や生涯学習の場とする。								
事業内容	施設改修、改築、下水道接続などの費用に対し、事業費の1/3を補助する（上限あり）								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		3,263 千円		千円		2,664 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		3,263 千円		千円		2,664 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	改修施設数	2		5	5	100.0%	3	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 施設改修が行われたことにより、地域における自治会、公民館の活動拠点が整備され、それに伴って活動の継続、発展が見込まれる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	地域のコミュニティ施設である公民館や集会所の施設整備は、耐震改修、下水道接続などこれからも要望が見込まれるため、今後も継続していくことが必要と考える。補助制度の周知は、連合自治会総会時や10月広報、自治会のしおりにおいて行っているものの、より工夫した周知も必要と考える。						
	評価点合計	17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	25-110416
事務事業名	生涯学習推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	40 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	子ども向け情報誌「がったつうしん」を発行し、各種体験活動やイベント情報を提供する。								
事業の目的	広く情報収集を行い、集約して市民等へ提供し、イベント等をつうじて親子のふれあい機会としてもらう。								
事業内容	「がったつうしん」を年4回、4月、7月、10月、1月に発行し市内学校及び事業所へ送付している。10月発行分は全戸配布として文化祭等のお知らせも行っている。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		754 千円		384 千円		1,137 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		754 千円		384 千円		1,137 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	がったつうしんの情報集約	回	4	4	4	4	100.0%	4
	②	がったつうしん発行	回	4	4	4	4	100.0%	4
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 地域のイベント情報を定期的に提供することにより、親子が一緒に楽しむことのできる体験活動に参加することができ、市外、県外からの観光客にもイベント情報を提供できる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	現在、紙ベースの発行は文化祭記事を掲載する10月～12月号のみで各戸配布し、それ以外の3回は主要施設、コンビニ等へ、市で印刷を行い約1,000部を発行し、併せて市ホームページへ掲載している。今後も同様に取り扱っていく。					
	評価点合計	H26年度にはリーダーバンクの登録更新と項目の見直しを行い、より利用しやすい制度とした。					
	17 / 18						

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	人権教育 係	事務事業No.	26-110417
事務事業名	人権教育推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	10 項 4 目 10
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画登載頁	45	頁	個別計画	第6期社会教育計画	27 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 市民一人ひとりが人権教育を通じて、人権問題を自分自身の問題としてとらえることができ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図る。

**事業の目的**  
 様々な人権課題に対する深い理解と認識により、人権を尊重し差別のない明るい市民参加と協働の町づくりを進める

**事業内容**  
 人権教育推進協議会・企業人権教育推進協議会の研修、学校人権教育研究委員会による各学校での活動、市内6地区での人権を考える市民の集いの開催や人権教育指定校の公開授業（2校）の開催、人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業、市内小中高の実践記録の作成等行っている。

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,420 千円	1,939 千円	2,049 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,420 千円	1,939 千円	2,049 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	人権を考える市民の集い	5	6	6	6	100.0%	6
②	企業人権教育推進協議会	1	1	1	1	100.0%	1
③	人権週間ポスター展示	2	2	2	2	100.0%	2

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	人権を考える市民の集い	511	849	1,227	800	153.4%	1,300
②	企業人権教育研修会参加	108	98	113	150	75.3%	150
③	人権教育指定校公開授業	103	98	87	110	79.1%	110

**2. 数値で表せない効果**  
 人権教育を進めることにより、市民が他の人に対する思いやりと敬意を持つことにより、地域のつながりや協力関係を構築する要因となり協働のまちづくりの推進に寄与している。

**【備考】**（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 学校人権教育研究委員会については、当初、小中学校を委員としていたが、高校、保育園、幼稚園と徐々に参加いただいて、現在、未就学児童から高校生までの人権教育について研究の機会、情報交換、連携ができるようになった。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3

**内部評価**  
 今後の方向性  
 万向性  
 継続  
 評価点合計 15 / 18  
 様々な機会を使い啓発を推進しているが、意識の改革を目的としているので、継続した取り組みが必要である

**外部評価**  
 （外部評価員の評価・意見・提言）学校や企業、一般市民に対し、人権意識を培うための総合的な活動が実施されている。人権尊重の精神を高めるためには、幼少期からの人権教育が重要と考えられる。このため、幼時から人権感覚を育む活動の展開について積極的に検討されたい。また、企業人権教育の推進については、小規模な企業にも浸透するよう、さらに努力されたい。市内6地区で継続開催されている「人権を考える市民の集い」については一定の効果があると考えられる。今後も啓発事業の手法に工夫を加えた上で、継続した取り組みに努められたい。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	27-110421
事務事業名	補導・環境浄化活動事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	項
施策目標	家庭と地域で育む教育の推進				
後期計画掲載頁	118	頁	個別計画	第6期社会教育計画	19 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	青少年センターが市内各地域等から推薦された補導委員とともに、街頭補導活動や健全育成のための啓発を行う。							
事業の目的	青少年補導委員を委嘱し、街頭補導活動、環境浄化活動に取り組み、青少年の健全育成に取り組む。							
事業内容	青少年補導委員79名を委嘱し、14班編成として下校時等に70回の街頭補導活動を行う。また、各種研修会を開催し青少年のおかれている現状を知っていただく。							
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	総事業費（決算額）		2,050 千円		2,978 千円		2,932 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円	
		県支出金	千円		千円		千円	
		起債	千円		千円		千円	
		その他財源	千円		千円		千円	
一般財源		2,050 千円		2,978 千円		2,932 千円		
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	街頭補導活動	回	70	70	70	100.0%	42
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 補導委員の街頭補導活動等により、青少年の有害な環境の改善、非行防止に効果が出ている。					
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	青少年非行について大きな問題は生じていない状況にある。街頭補導の際には巡回しても子どもたちに会うことが少ないと意見を頂戴しているが、巡視活動自体が抑止効果を期待できるため、継続して活動を行っていく。ただし、補導委員の高齢化等により、一部の補導委員が活動できない傾向もあるため、H26年度においては、活動日数を若干少なくし、補導委員の負担減も図る。					
	評価点合計						



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	28-110422
事務事業名	青少年育成事業			会計	
まちのテーマ	人を育むまち			款	項
施策目標	家庭と地域で育む教育の推進				
後期計画登載頁	118	頁	個別計画	第6期社会教育計画	15 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	地域全体で青少年健全育成に取り組む。								
事業の目的	地域の子どもは地域で育てるため、地域の子ども会育成会の活動支援や市民全体で青少年の健全育成に取り組む。								
事業内容	子ども会育成会の活動支援として「子ども体験学習号」を委託契約し、低廉な利用料でバスを運行している。また、8月には青少年育成市民大会を開催し、青少年健全育成に寄与された方々を表彰、青少年健全育成に係る分科会を開催して、市民全体で健全育成の取り組みを行う。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		2,666 千円		2,995 千円		2,798 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		2,666 千円		2,995 千円		2,798 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	青少年育成市民大会	回	1	1	1	100.0%	1	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	子ども体験学習号利用数	件	11	17	13	17	76%	15
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	評価点合計	青少年育成市民大会は、分科会を例年より数を増やし、30人前後を1分科会として参加者が意見等の発言を行い易くした。今後も継続して開催していくが、より多くの市民に参加していただけるよう分科会の内容を時代に合ったものを設定し周知していきたい。					
	17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	大町公民館 係	事務事業No.	29-110432
事務事業名	大町公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	公民館事業の充実と自主的な活動の促進								
事業の目的	学習活動の推進、利用登録団体の登録促進と施設利用の促進								
事業内容	公民館施設の管理、施設の貸館								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,059 千円		1,389 千円		1,114 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		236 千円		284 千円		305 千円	
		一般財源		823 千円		1,105 千円		809 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	貸館日数	日	296	294	289	295	98.0%	294
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用者数	人	23,078	24,258	26,304	24,500	107%	26,500
	②	利用回数	回	1,714	1,750	1,858	1,760	106%	1,900
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	
	点数	3	3	2	3	3	3	
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
今後の方向性	継続	市民が利用しやすい施設補修を計画的に行っていきたい。						
評価点合計	17 / 18							

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	大町公民館 係	事務事業No.	30-110433
事務事業名	大町公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119 頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	学習活動の充実や文化								
事業の目的	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。								
事業内容	分館事業補助金交付、分館講座の開設支援、大町文化祭開催、北アルプス囲碁・将棋大会開催(2回)、講座の開設(外国人のための日本語教室・すくすく広場・菊づくり講座・小学生のための走り方教室など)								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		1,830千円		2,153千円		2,142千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		1,830千円		2,153千円		2,142千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	公民館講座開催	回	99	66	64	100	64.0%	67
	②	体育事業	回	5	4	4	-	-	4
	③	文化事業	回	3	3	3	-	-	3
成果指標	1. 数値で表せる指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H25)
	①	公民館講座開催	人	1,411	1,093	1,970	1,200	164.2%	2,000
	②	体育事業	人	1,150	1,100	901	-	-	1,000
	③	文化事業	人	10,484	11,460	10,772	-	-	18,000
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	万回性 継続 評価点合計 17 / 18 未登録団体の登録の促進し、施設利用の増を図り、学習活動の推進を図ります。分館活動の中の分館講座等の促進を行っていきたい。					
外部評価	(外部評価員の評価・意見・提言) 公民館活動は、地域コミュニティを育むために重要な役割を担っている。公民館活動の活性化により、地域の繋がりが密になることで、防災力の向上や災害時に住民自らの共助能力の強化も期待できることから、その有効性は高い(内部評価の有効性評価は「普通」から「高い」に改めるべきである)。また、日本語教室の開催など、館の独自性を持った特色ある活動もなされている。今後も世代間交流の活性化に工夫をこらし、地域に根付いたコミュニティ活動の推進に努められたい。 35						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	平公民館 係	事務事業No.	31-110434
事務事業名	平公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育充実と活性化				
後期計画掲載頁	119 頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	地域住民の学習・文化・体育活動の拠点として、地域住民の利用に供する。								
事業の目的	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。								
事業内容	地域住民の学習・文化・体育活動等への施設利用を図る。公民館講座および自治会・育成会・社会福祉等の地域団体との共催事業による施設利用を図る。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		8,756 千円		8,316 千円		8,133 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		8,756 千円		8,316 千円		8,133 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	貸館日数	日	312	310	327	245	133.5%	320
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用者数	人	32,856	31,147	25,768	30,000	85.9%	25,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 注）貸館日数は前年度調査票でデータ転記に誤り。今回訂正した。利用者数は平成25年度より集計基準を1日の単位にした（以前は午前・午後・夜間の各区分を基準にしたため、2区分以上に渡って利用する場合に利用者数が2倍、3倍になってしまった）。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	開館30年を迎え、施設・設備の老朽化が著しい。機能向上と利用環境の快適化を図るために施設・設備の改修が望まれる。改修計画を立案し、順次改修を行う。					
		17	/ 18				

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	平公民館 係	事務事業No.	32-110435
事務事業名	平公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
 地域住民の学習・文化・体育活動等の拠点として、地域住民の関心・要望や地域社会の課題を把握しながら、多様で高度な生涯学習の機会提供に努めるとともに、地域住民の自主的な学習活動や地域コミュニティを支援する。

**事業の目的**  
 公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。

**事業内容**  
 地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。住民の自主的な学習活動を支援するためにサークル体験を実施。自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,200 千円	1,184 千円	1,226 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		1,200 千円	1,184 千円	1,226 千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	公民館体育事業	回	7	6	6	7	85.7%	7
	②	公民館講座	コース	17	13	14	12	116.7%	12
	③	自主学習活動支援	件	8	4	5	10	50.0%	10

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	体育事業参加者	人	470	840	470	900	52.2%	900
	②	公民館講座受講者	人	390	392	334	390	85.6%	390
	③	自主学習活動サークル	団体	72	72	72	75	96.0%	75
2. 数値で表せない効果									
(指標③) 自主学習活動サークルの中には、自身の学習活動ばかりでなく、福祉施設等への慰問や独自の発表会を開催するグループもみられ、学習成果の活用がみられる。									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 体育事業のうち市民運動会は荒天により、平成23年度中止、平成24年度競技一部中止、平成25年度中止となった。これにより参加者数が少ない。体育事業は長い歴史があるが参加規模は減少している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	継続	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	評価点合計	公民館体育事業は、出場者を募るために各地区役員が苦慮する状況が顕著になっており、参加チーム数が減少、さらには競技が成立しない種目さえみられる。自治会未加入世帯の増加、少子高齢化、ライフスタイルの変化などの原因が考えられるが、コミュニティ活動の充実と資するという事業の意義を堅持しつつ、実情を勘案して立案するよう改善が求められる。					
	17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	常盤公民館 係	事務事業No.	33-110436
事務事業名	常盤公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁		頁	個別計画	大町市社会教育計画（第6期）、第4次大町市生涯学習推進プラン	
事業期間	平成 24 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等 社会教育法第24条、地方自治法第244条の2第1項、大町市公民館条例	

事業の概要	施設管理の費用								
事業の目的	施設の適正管理								
事業内容	貸館事業、公民館運営審議会、施設管理業務委託、清掃業務委託、自動扉開閉装置保守点検業務委託など								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,715 千円		10,274 千円		10,504 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		252 千円		297 千円		240 千円	
		一般財源		9,463 千円		9,977 千円		10,264 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	貸館日数	日	293	292	293	290	101.0%	290
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	利用件数	件	1,181	1,229	1,160	1,200	96.7%	1,200
	②	利用者	人	16,729	16,156	14,981	16,000	93.6%	16,000
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	地域コミュニティの拠点施設として必要な施設である。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	常盤公民館 係	事務事業No.	34-110437
事務事業名	常盤公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	大町市社会教育計画（第6期）、第4次大町市生涯学習推進プラン	
事業期間	平成 24 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 社会教育法	

**事業の概要**  
地域の拠点施設として、主体的に公民館事業を実施することや、生涯学習の場・機会を提供・支援し、地域コミュニティの構築を図る。

**事業の目的**  
生涯学習のまちづくりと地域づくり、青少年の健全育成

**事業内容**  
体育事業、文化事業、講座事業、青少年健全育成、分館支援事業ほか

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		1,037 千円	1,043 千円	1,043 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	1,037 千円	1,043 千円	1,043 千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	体育事業	回	3	3	2	3	66.7%	3
②	文化事業	回	2	2	2	2	100.0%	2
③	講座事業	回	65	44	62	50	124.0%	50

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	体育事業参加者	人	1,470	1,252	440	1,300	33.8%	1,300
②	文化事業参加者	人	172	178	113	200	56.5%	200
③	講座事業参加者	延べ人数	1,642	810	1,307	1,000	130.7%	1,000
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価		高い	高い	普通	重複なし	高い
点数		3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続 評価点合計 17 / 18	ライフスタイルの変化などにより、地域コミュニティが希薄化していることが参加者減の原因の1つと考えられる。一方で、東日本大震災などから地域の互助・連携が見直しされている。社会環境の変化にあわせ、関心を持ってもらえるような活動内容に加え、現在の情報社会にもあわせた情報提供にも取り組み、改善を進めることが必要と考える。					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課	社公民館	係	事務事業No.	35-110438
事務事業名	社公民館一般経費				会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち				款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化					
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	施設管理費用								
事業の目的	施設の適正管理								
事業内容	貸館事業、公民館運営市議会、清掃業務委託、自動扉開閉装置保守点検業務委託など								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		12,346 千円		8,403 千円		8,134 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		12,346 千円		8,403 千円		8,134 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	貸館日数	日	223	199	229	210	109.0%	230
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用件数	件	515	398	428	400	107.0%	430
	②	利用者	人	8,278	6,945	7,010	7,000	100.1%	7,000
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
	点数	3	3	3	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	地域の拠点施設として必要な施設である。					
	評価点合計						



事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	社公民館 係	事務事業No.	36-110439				
事務事業名	社公民館活動費			会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち			款	10	項	4	目	3
施策目標	社会教育の充実と活性化								
後期計画掲載頁	119		頁	個別計画	第6期社会教育計画			41	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	地域の活動拠点施設として、主体的に公民館事業を実施したり、学習機会の提供・支援、コミュニティの構築を図る								
事業の目的	生涯学習のまちづくりと地域の絆づくり								
事業内容	体育事業、文化事業、講座事業、分館支援事業ほか								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		758 千円		824 千円		664 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		758 千円		824 千円		664 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	体育事業	回	3	3	2	3	66.7%	3
	②	文化事業	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	講座事業	回	42	39	35	40	87.5%	40	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	体育事業参加者	人	598	704	575	700	82.1%	700
	②	文化事業参加者	人	371	379	303	370	81.9%	350
	③	講座事業参加者	延べ人数	1,167	776	741	1,000	74.1%	750
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	少子高齢化とライフスタイルの変化により参加者減の傾向にあるが、東日本大震災以後から地域の互助、連携の意識が地域間に広がりを見せている。社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた取組みと改善が必要と考える。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館 係	事務事業No.	37-1104310
事務事業名	八坂公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 公民館の維持管理を行い、公民館活動の推進とともに地域住民の活動拠点として利用できる体制、整備を行い、利用促進を図る。

**事業の目的**  
 公民館施設を適切に維持管理し、公民館の利用促進と公民館活動の推進を図る。災害時の避難施設として、常に開放できるように整備を図る。

**事業内容**  
 電気料、電話料、水道料、燃料費、清掃委託料、浄化槽点検委託料、公民館長報酬、夜間管理員賃金等を支出して施設の維持管理を行った。

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費(決算額)		6,079 千円	5,872 千円	5,362 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	6,079 千円	5,872 千円	5,362 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用者	人	4,222	3,941	1,709	3,500	48.8%	1,700
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H25)
	①	登録団体	数	3	3	3	100.0%	3
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 利用者数は伸び悩み状態であるが、地域コミュニティの拠点として事業を推進している。						

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 17 / 18 施設には公民館長と主事の2人しかいないため、2人で会議や行事に出席している時や1人が不在の時は業務に支障をきたすことがある。また、施設の老朽化による修繕が必要である。公民館の八坂支所への移転等を含め、施設のあり方を検討していく必要がある。					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館	係	事務事業No.	38-1104311
事務事業名	八坂公民館活動費				会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち				款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化					
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成 18 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	八坂地区の乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の学習機会の提供を行い、地域づくり、人材育成を図る。							
事業の目的	学級講座や文化、体育事業を通じて、地域住民の学習意欲の向上と、健康体力づくり、仲間づくりを行い、団体、サークルの育成をめざす。							
事業内容	八坂地区市民運動会をはじめ、文化祭、子育て学級、高齢者学級、八坂塾等各学級講座を実施した。山村留学を行っている育てる会と連携し、通学合宿や登山を実施した。また、育成会をはじめ団体事業、図書の貸し出し、学社連携による事業を開催した。							
事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）	568 千円		930 千円		766 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	568 千円		930 千円		766 千円		
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	文化事業	回	6	6	4	7	57.1%	4
②	体育事業	回	4	4	4	5	80.0%	5
③	学級講座	数	5	5	7	5	140.0%	7
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	文化事業	人	400	400	300	400	75.0%	300
②	体育事業	人	500	400	500	500	100.0%	500
③	学級講座	人	1,000	1,000	1,100	1,000	110.0%	1,100
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 公民館事業の実施により、住民の自治能力の向上や地域住民が交流する機会の創出により、地域の活性化に寄与している。					
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
今後の方向性	継続	平成25年度からたけのこ保育園、八坂小学校と合同で八坂地区市民運動会を開催したが、世代間を超えた親睦と交流が図られ、元気で活力ある地域づくりに繋がった。高齢者学級は年10回開催しているが、毎回約70人の参加者があり、高齢者の生きがいづくりに繋がっている。八坂地区は少子高齢化が急速に進み年々参加者も減ってきているが、各年代を対象とした公民館活動はより積極的に継続していく必要がある。					
	評価点合計	17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	美麻公民館 係	事務事業No.	39-1104312
事務事業名	美麻公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
生涯学習の基盤づくり・地域全体で取り組む子育て支援・協働を基本とした地域コミュニティの再生のための公民館事業

**事業の目的**  
学びの絆で地域力を高める生涯学習の推進

**事業内容**  
公民館長、公民館運営審議委員、元気アップ健康づくり推進支援指導員、公民館連絡調整及び研修旅費、資料代等事務用品を支出し、美麻地域公民館事業計画を検証し、地域と学校の連絡調整、並びに地域住民、特に発達段階における児童生徒の生活習慣改善に向けて地域を挙げて支援する。

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		2,568 千円	4,681 千円	4,667 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	2,568 千円	4,681 千円	4,667 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	貸館日数	日	242	245	246	245	100.4%	245
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	利用件数	件	87	86	131	85	154.1%	130
	②	利用者	人	1,561	1,758	2,057	1,600	128.6%	2,000
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3

--- 担当部課等のコメント（事業改善案等） ---

今後の方向性  
 継続  
 評価点合計 17 / 18  
 第4次大町市生涯学習推進プランに沿った美麻地域公民館事業計画を検証し、コミュニティ・スクールによる地域で支える学校づくりの推進のため地域と学校の連絡調整、特に発達段階における児童生徒の生活習慣改善に向けて地域を挙げて支援する。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	美麻公民館 係	事務事業No.	40-1104313
事務事業名	美麻公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

**事業の概要**  
 社会や地域の要請に適合したより質の高い公民館事業の展開

**事業の目的**  
 地域づくり担い手育成を図るとともに、地域文化・学習の場の提供・スポーツ活動・レクリエーション等の運営に努め、生涯学習、地域づくり活動、地域課題解決の場として、参加と協働の理念に基づき各種事業を地域住民とともに企画運営し、事業を通じて住民の絆と住みよい地域の実現を目指します。生涯を通じて学ぶことは、自己を向上させ生活を高めます。私たちが生活する地域のことを考え、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学習できる公民館活動を推進するとともに、地域と連携した学校づくりの普及を図っていきます。

**事業内容**  
 次代を担う子ども達への「生活習慣の改善と体力・気力・学力向上」の取り組みに地区を上げて支援するとともに、地域の絆を深めるため災害時住民支えあいマップづくり等支援し、意識の高揚を図る。  
 ①各種講座・学級等の推進 ②住民交流の場の提供 ③分館事業の推進 ④学習活動の場の提供 ⑤地域担い手の育成、学校と地域が力を合わせ、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えるための仕組みづくりの支援。

事業費		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	618 千円	723 千円	839 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	618 千円	723 千円	839 千円	

活動指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	体育事業	回	2	4	4	100.0%	4
	②	文化事業	講座	10	10	10	100.0%	10
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値		
		指標名	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	体育事業参加者	人	333	557	545	500	109.0%	550
	②	講座事業参加者	人	1,259	1,061	1,003	1,100	91.2%	1,000
	③								
	2. 数値で表せない効果	(指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3

担当部課等のコメント（事業改善案等）

**今後の方向性**  
 継続  
 評価点合計 17 / 18  
 地域づくり担い手育成を図るとともに、地域文化・学習の場の提供・スポーツ活動・レクリエーション等の運営に努め、生涯学習、地域づくり活動、地域課題解決の場として、参加と協働の理念に基づき各種事業を地域住民とともに企画運営し、事業を通じて住民の絆と住みよい地域の実現を目指します。生涯を通じて学ぶことは、自己を向上させ生活を高めます。私たちが生活する地域のことを考え、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学習できる公民館活動を推進するとともに、地域と連携した学校づくりの普及を図っていきます。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	図書館 係	事務事業No.	41-110442
事務事業名	図書館管理運営一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 4
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119 頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則					

事業の概要	図書館の管理運営並びに図書館協議会の組織及び運営を行っている。								
事業の目的	図書館の管理運営を円滑に行い、図書館活動の推進のため、市民の生涯学習及び情報の拠点の場として図書館を提供することを目的とする。								
事業内容	図書館のコンピューターシステムの保守や警備等5件の業務について、委託契約を締結し、施設の管理運営を行っている等、地域住民の読書活動として機能するよう業務を行っている。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		28,651 千円		30,887 千円		31,704 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		28,651 千円		30,887 千円		31,704 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	開館日	日	279	287	283	286	99.0%	282
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	来館者	人	44,069	42,803	40,908	44,000	93.0%	41,000
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①)・書架の配置換え、くつろぎコーナーのテーブル等の更新、マナー向上の取り組みなど館内環境の整備を進める中で、本・雑誌・新聞等の閲覧など、図書館で終日時間を過ごす人がいるなど利用者が増加している傾向が見られる。 ・平成24年度より祝日開館をし、利用者の便宜を図っている。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	3	2	3	2	3	
今後の方向性	万回性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	①老朽化した図書館システムの更新により利便性の向上が図れる。今後、学校図書館との連携を強化するために学校図書館においてもシステムの導入を検討する時期である。 ②平成25年度から、地震発生時の本の落下を防ぐため、児童コーナーの書棚の高い部分には落下防止シートを設置し、利用者の安全対策を図っているが、一般図書コーナーの書棚においても引き続き設置を進めていく。 ③市人口の減少や読書に変わる娯楽の多様化などにより利用者数は減少傾向にあるが、地域住民のニーズに対応すると共に図書館を生涯学習や読書活動の場として提供していくことが必要である。						
外部	（外部評価員の評価・意見・提言）様々な情報を市民に提供することで、市民の生涯学習を支えるとともに、知の拠点の場として市立大町図書館は、重要な役割を担っている。読み聞かせによる、子どもの読書活動の推進や、講座・講演会・コンサートなど多彩な催しにより、親しみやすい図書館の運営にも努めている。また、専門性のある職員により、利用者からの質問や、資料提供などの要望に応えられている。他の職員についても、気持ちの良い接遇がなされている点は評価が高い。静かに落ち着いて学習するスペースも確保されている。							

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	図書館 係	事務事業No.	42-110443
事務事業名	図書資料購入事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 4
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則					

事業の概要	図書館資料の購入。								
事業の目的	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、来館者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。								
事業内容	市民のニーズに適合した資料の選定及び購入。 市民のリクエスト本の購入。 図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入。 図書資料の収集、整理。 返却本の修理。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,998 千円		7,927 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		9,998 千円		7,927 千円		8,000 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	図書購入	冊	4,028	4,037	4,322	4,000	108.1%	4,000
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①) ポプラディアや百科事典等の実用書を多く購入した結果、図書館への興味や生涯学習の意識が高まり、専門的知識も向上したと考えられる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	図書購入費の増額により、要望の強かった大活字本、大型絵本、百科事典等の実用書の大幅な拡充が実現できたが、図書館来館者及び利用者は昨年より減少している状況であるので、来館者及び利用の増加に繋がるよう事業を検討し、改善していく必要がある。					
	評価点合計	17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No.	43-110452
事務事業名	文化会館管理運営一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 5
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109 頁	個別計画	第3次大町市生涯学習プラン		36 頁
事業期間	平成 19 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	文化会館・サンアルプス大町の施設の管理、運営を行う。								
事業の目的	文化会館・サンアルプス大町の施設を安全、適正に管理、運営を行う。文化会館の舞台機構等設備を計画的に順次更新する。								
事業内容	文化会館運営委員会の開催、文化会館等管理臨時職員賃金、文化会館等需用費、文化会館等役務費、文化会館等委託料(清掃・空調保守点検・舞台音響保守点検・舞台照明保守点検・舞台機構保守点検・警備・エレベーター・自動ドア等) 工事請負費(電動ライトバン電動機構等改修工事)								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		65,633 千円		63,021 千円		71,340 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		4,998 千円		5,021 千円		4,915 千円	
一般財源		60,635 千円		58,000 千円		66,425 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	貸館日数(サン・アルプス)	日	254	255	289	296	97.6%	289
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	サン・アルプス利用者数	人	19,517	22,188	20,214	22,200	91.1%	21,000
	②	サン・アルプス利用数	回	500	498	467	500	93.4%	480
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 市民の芸術文化鑑賞の拠点になるように、また安全性の確保のため計画的に更新事業を進めている。						
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	低い	適正である
	点数	3	3	3	3	1	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	継続	開館から26年を経過し、設備の中にも耐用年数を迎える設備もあり、保守契約を結んでいる業者からも、更新の指摘を受けている設備も少なくないこと、故障箇所が多くなってきていることから施設の修繕計画を立て、実施計画にのせていきたい。					
	評価点合計						
16 / 18							



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No.	44-110453
事務事業名	文化会館公演事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 5
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109 頁	個別計画	第3次大町市生涯学習プラン		36 頁
事業期間	平成 61 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
市民のニーズにあった舞台芸術にふれる機会を提供し、舞台芸術との出会いを通して、生きる喜びや感動を伝え、潤いのあるまちづくりを推進する。

**事業の目的**  
舞台芸術にふれる機会の少ない市民が気軽に楽しく芸術文化にふれあうことができるよう、文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動の促進や鑑賞機会を提供する。

**事業内容**  
7月4日NHKBBS日本のうた、7月7日七夕寄席、8月24日ふれあい拡充事業（小谷口美可子・塩見亮市内4小学校ミニコンサート）、9月5日平原綾香コンサート、10月10日劇団四季こころの劇場「はだかの王様」、12月7日ゴスフェス2013おおまち、12月22日大町市少年少女合唱団定期演奏会、3月23日劇団四季ミュージカル「桃次郎の冒険」、3月29日むつのをコンサート、2013大町市市民芸術祭（11月3日日舞・バンド・市民芸能、11月10日器楽・合唱、11月23日洋舞）、10月27日大町バレエ発表会、12月1日スマイルVo1.2

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	27,560 千円	28,137 千円	28,397 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	9,665 千円	8,007 千円	9,513 千円
		一般財源	17,895 千円	20,130 千円	18,884 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	①	文化会館自主事業	回	5	5	6	5	120.0%	6
	②	文化会館利用数	回	76	92	92	90	102.2%	100
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	①	文化会館自主事業入場者数	人	7,378	5,170	5,341	6,500	82.2%	5,500
	②	文化会館入場者数	人	35,731	30,074	37,542	30,100	124.7%	38,000
	③								

2. 数値で表せない効果  
(指標 ) 県・市等の各種大会、中学校吹奏楽部等の利用が多くあり、大きい舞台の練習場として貢献している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
文化会館が建設された昭和61年当時と、現在の状況と比較してみると、中信地区内にも大規模な公共文化ホールが建設され、住民が舞台芸術にふれる機会や選択肢が広がってきている。一方で、一公演あたりの集客数を増やすことが、なかなか難しくなってきた。そこで、集客が見込める公演を選択し、ボランティアのホールアシスタントと協働で事業を実施している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	低い	適正である
	点数	3	3	3	3	1	3
	今後の方向性	継続	担当部課等のコメント（事業改善案等）				

施設の客席数が大規模でないことや、地域の人口が減少してきていることから集客が難しいことから、民間事業者による公演実施は期待できない。総合計画の芸術文化の振興を図るためには、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。また、県・市等の各種大会、中学校の吹奏楽部などの利用に果たす役割も大きい。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No.	45-110461
事務事業名	文化財保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画	第6期社会教育計画	31 頁
事業期間	昭和 61 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	文化財保護法・大町市文化財保護条例・文化財保護補助金交付要綱

**事業の概要**  
大町市には、国・県・市指定の文化財が数多くの文化財が存在する。これら文化財の保存と継承活動を推進するとともに地域創出の資源として活用する。

**事業の目的**  
文化財保護の推進と地域活性化のための文化財の積極的な活用ができるよう、歴史や文化に触れ合う場を目指す。

**事業内容**  
文化財に関する講座・見学会の実施。  
指定文化財、未指定文化財の調査研究。  
指定文化財等の保存修理および文化財保護・活用に対する支援（保護事業助成）。

事業費		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,566 千円	5,308 千円	5,186 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,566 千円	5,308 千円	5,186 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
		指標名	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	文化財めぐり・講座等開催数	12	10	10	12	83.3%	12
	②	文化財保護事業費助成件数	2	5	2	2	100.0%	4

成果指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
		1. 数値で表せる指標	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	文化財めぐり・講座等参加人数	554	491	483	550	87.8%	550
	②	文化財保護事業助成金額	101,000	2,385,500	1,529,000	1,529,000	100.0%	2,092,000

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由  
文化財保護事業費の助成は、文化財所有者負担金が伴うことから、事業費の確保ができてから助成の判断をすることから件数・金額はその年により増減が出てくる。

評価			必要性		有効性		効率性	
		項目	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
		点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	継続	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	評価点合計	17	国民・市民共有の財産と位置づけられる文化財を後世に継承していくため、保存・整備を推進・継続し、文化財所有者との連系を深めて、地域資源として活用していくことが必要である。					
		17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No.	46-110462
事務事業名	遺跡発掘調査事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画	第6期社会教育計画	31 頁
事業期間	昭和 54 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	文化財保護法

事業の概要	地中に埋もれている埋蔵文化財（遺跡）の情報を把握し、その成果を歴史教材として活用する。								
事業の目的	埋蔵文化財の保護・活用。記録保存。								
事業内容	学術発掘調査、緊急発掘調査（記録保存）、発掘調査現地見学会、遺跡試掘調査の実施。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		62 千円		6,620 千円		8,425 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		4,560 千円		7,650 千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		62 千円		2,060 千円		775 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	発掘調査件数	件	1	1	2	1	200.0%	1
	②	試掘調査件数	件	3	5	4	5	80.0%	5
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	発掘調査面積	m <sup>2</sup>	2,100	300	1,100	1,500	73.3%	200
	②	調査遺跡内容				-	-		
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 ②) 調査遺跡の内容は遺跡によって時代・範囲等に違いがあり、その成果内容も違ってくる。						
<p>【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）          発掘調査は、その年により、開発等の関係などにより実施件数が違ってくる。平成23年度は、緊急雇用のため人件費で約1,800万円使用しているが、予算科目の違いから事業費には含まれていない。</p>									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	発掘調査は、学術調査、記録保存のための緊急発掘調査、開発対象地の試掘調査に分けられ、年度により事業のばらつきがある。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No.	47-110463
事務事業名	文化財センター管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109 頁	個別計画	第6期社会教育計画		31 頁
事業期間	平成 13 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 大田市文化財センター設置及び管理に関する条例	

事業の概要	大田市に關係する歴史・民俗ほかについて学習・研究する場とする。								
事業の目的	大田市における歴史、民俗その他の資料を保管・展示・調査研究をおこない文化財保護の推進を図る拠点とする。								
事業内容	歴史・民俗資料調査研究、収蔵、企画展の実施。資料（史料）の公開。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,340 千円		998 千円		1,061 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		2 千円		千円		103 千円	
		一般財源		1,338 千円		998 千円		958 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	企画展の開催	回	1	1	1	-	-	1
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H25)	
	①	資料公開・閲覧利用者数	人	51	39	35	50	70.0%	50
	②	企画展見学者数	人	43	39	34	50	68.0%	50
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 講座など文化財保護一般経費事業と重複する点が多く、センター管理が主となる。）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	他の文化財保護事業と重複する部分があることから、施設の管理、資料の保管を中心とする。					
	評価点合計						
	17 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No.	48-110465
事務事業名	中村家住宅管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画掲載頁	109 頁	個別計画	第6期社会教育計画		31 頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	文化財保護法、重要文化財旧中村家住宅管理条例

事業の概要	有形文化財のうち、特に重要とされ、国重要文化財に指定された旧中村家住宅の保存と活用を図り、公開し、文化財保護を広く普及啓発する。								
事業の目的	重要文化財建造物の公開を通して、地域の文化と歴史にふれあう場とする。								
事業内容	毎年4月から11月までの8ヶ月間重要文化財建造物を公開、維持・管理を行っている。維持・管理事業として平成23年・24年度には国庫補助事業として主屋・土蔵の大規模な保存修理事業を実施。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		11,891 千円		26,612 千円		1,066 千円		
	財源内訳	国庫支出金		5,000 千円		12,397 千円		千円	
		県支出金		300 千円		743 千円		千円	
		起債		千円		11,600 千円		千円	
		その他財源		298 千円		156 千円		351 千円	
		一般財源		6,293 千円		1,716 千円		715 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	旧中村家住宅公開日数	日	180	160	180	180	100.0%	180
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	建造物保存修理工事	%	30	100	-	-	-	
	②	旧中村家住宅入館者数	人	989	512	1,262	1,000	126.2%	1,000
2. 数値で表せない効果		(指標①) 旧中村家住宅主屋・土蔵の屋根を中心とした、保存修理事業を平成23・24年度で実施し、文化財建造物の保存をはかった。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 平成18年合併時より重要文化財公開事業を引き継いでいるが、年々見学者数が減少しつつあったが、平成25年度は、保存修理が終了し、新しく見えたためか、入館者が増となった。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
		3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	評価点合計	市街地から離れている場所に所在することから、中々見学者の増加は見込めないが、美麻地区と連携し継続して保護・活用に努める必要が考えられる。					
	16 / 18						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	49-110512
事務事業名	体育振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要	事務事業の一般的な経費のほか、スポーツ推進委員を委嘱し市民体育の推進を図る。 また、安全な登山に向けて、登山相談所の開設や、JFAによる「こころのプロジェクト『夢の教室』」を開催								
事業の目的	スポーツ推進委員により各種大会や教室等の開催、また、JFAの「夢の教室」を開催などにより、市のスポーツ推進を図る。 また、山岳都市として、登山等の安全を図る。								
事業内容	スポーツ推進委員によるスポーツの実技指導及び助言や学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力をすることで、市民の生活に直結した社会体育行事の運営と実施に協力する。 案内所の開設により、山岳状況の把握や登山計画・装備等の指導により事故の防止等、登山等の安全を図る。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		7,636 千円		8,941 千円		8,698 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		7,636 千円		8,941 千円		8,698 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	大会等協力	回	7	7	7	100.0%	7	
	②	教室への協力	回	5	10	10	100.0%	10	
③	登山相談所開設日数	日	45	45	45	100.0%	45		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	スポーツ推進員の活動	事業数	26	29	28	100.0%	28	
	②	〃	活動日数	64	80	79	98.8%	80	
	③	市内内遭難件数	登山者数	9,927	9,941	10,695	9,900	108.0%	10,000
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
今後の方向性	継続	市民体育の向上に向けて、スポーツ推進員を委嘱し、各種大会の開催、研修会等を開催していく。 また、安全な登山がおこなわれるよう遭対協に依頼し、相談所を引き続き開設していく。					
評価点合計	17 / 18						

### 事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	体 育 課	社会体育 係	事務事業No.	50-110513		
事務事業名	体育協会助成事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	人を育むまち			款	10	項	5
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興						
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	体育協会の活動助成								
事業の目的	アルプスマラソンほかの体育事業実施								
事業内容	体育協会への加盟団体は、22団体で構成されている。スポーツの振興と市民の体力づくりを推進し、スポーツの啓発普及と競技力の向上に努める。また大町アルプスマラソンは、体育協会が中心となって開催されている。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		3,740 千円		3,880 千円		3,740 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		3,740 千円		3,880 千円		3,740 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	競技団体数	競技	22	22	22	22	100.0%	22
	②	スポーツ教室	教室数	10	7	8	8	100.0%	8
③	スポーツ大会	大会数	15	13	11	12	91.7%	12	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	競技団体	人	2,721	2,721	2,721	2,700	100.8%	2,700
	②	スポーツ教室	人	146	139	165	150	110.0%	160
	③	スポーツ大会	人	2,559	2,798	2,345	2,500	93.8%	2,400
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
	点数	3	2	3	3	3	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	各種加盟団体構成員の高齢化が進み、また、新規の加入団体もなく組織の弱体化が進んでいる。将来的に体育施設管理、スポーツ教室などを行えるよう組織強化をする必要がある。					
	評価点合計	16 / 18					

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	51-110514
事務事業名	体育大会運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	市民スポーツ祭ほか体育大会運営事業								
事業の目的	スポーツ大会の開催と交流の促進								
事業内容	夏・冬季市民スポーツ祭、少年少女球技大会、大北縦断駅伝大会、大北スポーツ競技会、大町アルプスマラソン、県縦断駅伝大会、B&G少年武道大会、木崎湖カップカヌー大会、市民登山。各種大会負担金								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		5,326 千円		7,707 千円		5,664 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		5,326 千円		7,707 千円		5,664 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	市民スポーツ祭	競技数	20	18	18	20	90.0%	19
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H25)
	①	市民スポーツ祭	参加人数	1,822	1,633	1,507	1,700	88.6%	1,600
	②	アルプスマラソン	人	3,251	3,766	4,431	3,900	113.6%	4,400
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	2	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	生涯スポーツの推進のため、市民スポーツ祭をはじめ各種スポーツ大会を継続していく。また、大会等の主体となる体育協会の組織体制の充実を図っていく。					
外部評価	評価点合計	15 / 18					
	（外部評価員の評価・意見・提言）市民スポーツ祭、少年少女球技大会、大北スポーツ協議会、アルプスマラソン、少年武道大会、カヌー大会、市民登山など大町市の自然や気候などを活かした大会が開催されている。大会の運営には、多くのボランティアや地域住民が関わっているものもあり、競技者だけでなく市民も大会に参加している一体感が醸成されている。一方で、市の関与が強い大会もあることから、体育協会の組織を強化し、各種大会を担える組織に育成するとともに、さらに広範な市民参加を得られる大会運営に努められたい。 56						



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	52-110515
事務事業名	スポーツ振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	各種スポーツ教室の開催、海洋性スポーツの普及								
事業の目的	体力や年齢、目的に応じたスポーツ活動による健康、体づくりができる機会と場所の提供								
事業内容	運動あそび教室：6歳児を対象にA,Bクラス分けをして実施。ママさんフリータイム広場：生後6ヶ月から入園前の幼児と母親。ピラティス教室、ヨガ教室：18歳以上の男女。親子ふれあいスポーツ教室：小学生とその保護者。小学生スキー教室：スキー初心者の小学生。冬のママさんフリータイム広場スキー教室：生後6ヶ月から入園前の幼児と母親。健康づくりサークル：50歳以上の男女。ワンバウンドふらばーるバレー教室：中学生以上の男女。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,488 千円		1,797 千円		2,137 千円		
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
		県支出金	千円		千円		千円		
		起債	千円		千円		千円		
		その他財源	千円		千円		千円		
一般財源		1,488 千円		1,797 千円		2,137 千円			
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	運動あそび教室	回	15	15	15	100.0%	15	
	②	ママさんフリータイム広場	回	5	5	5	100.0%	5	
③	少年海洋教室	回	4	3	6	150.0%	5		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	運動あそび教室	名	832	1,215	1,200	1,000	120.0%	1,200
	②	ママさんフリータイム広場	名	56	103	115	90	127.8%	110
	③	少年海洋教室	名	54	47	67	60	111.7%	60
	2. 数値で表せない効果								
(指標)									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
	点数	3	3	3	3	3	3	
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
今後の方向性	継続	市民が身近に、気軽にスポーツに親しみ、また、健康づくり等に重要な事業であり、種目等の見直しを行いながら継続して行く。						
評価点合計	18 / 18							

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	53-110521
事務事業名	体育施設維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 2
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画掲載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	体育施設の維持管理及び芝管理（運動公園内サッカー場、陸上競技場、野球場の天然芝）								
事業の目的	市民が快適にスポーツ施設を利用できるようにするため、								
事業内容	各施設の適正な維持管理 また、天然芝は、プレー中の足腰への負担が軽減され、熱中症対策など選手の健康管理等に有益である。直営で管理することによりきめ細かな管理と柔軟な対応ができる。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		52,311 千円		48,890 千円		48,556 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		52,311 千円		48,890 千円		48,556 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	施設修繕	箇所	22	26	20	20	100.0%	20
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	修繕経費	千円	3,749	3,596	2,415	3,000	80.5%	3,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	3	3	3	3	2	2		
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）							
	評価点合計	施設の老朽化に伴い（比較的新しい施設でも10年程度経過）維持管理費用が増加している。施設の計画的な改修や、統廃合など今後検討していく。							
外部評価	（外部評価員の評価・意見・提言）市の規模に比し、当市は数多くのスポーツ施設を有しており、中には老朽化から大規模な改修を要する施設もあり、今後、相当な予算支出が見込まれる。このことから、体育施設全体を点検したうえで、総合的、計画的に施設の維持管理を推進されたい。なお、稼働を始めた大町市公共施設予約システムについては、総合体育館に向くことなく施設予約が可能となったことから、利用者から好評を得ている。								

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	54-110522
事務事業名	体育施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 2
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画掲載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	生涯スポーツの推進のために、必要な施設整備を順次実施する。							
事業の目的	施設の在り方や利用率等を参考にスクラップ&ビルトにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。							
事業内容	H22 運動公園中央トイレ改修事業 H23 西公園運動場照明設備改修事業 H24 サッカー場及び陸上競技場スタンド、トイレ、更衣室改修事業、多目的芝生広場整備事業 H25 B&G海洋センター体育館改修工事、平運動場照明増設工事							
事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
財源内訳	総事業費(決算額)	60,535 千円		44,646 千円		46,089 千円		
	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	60,535 千円		44,646 千円		46,089 千円		
活動指標	指標名	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	① 西公園グラウンド照明設備改修	箇所	1			-	-	
	② 芝生多目的広場	箇所		1		-	-	
	③ B&G海洋センター体育館改修	箇所			1	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 西公園グラウンド照明設備改修	千円	57,666			-	-	
	② 芝生多目的広場	千円		18,522		-	-	
	③ B&G海洋センター体育館改修	千円			41,002	-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )					
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)								

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等) 継続 評価点合計 17 / 18 施設の老朽化に伴い改修の必要な施設が増えている。施設の計画的な改修や、統廃合など今後検討していく。					
外部評価	(外部評価員の評価・意見・提言) 現在設置されている運動公園内の体育施設については、季節により利用状況が異なり、希望の日時に使用できない施設がある。また、市街地以外の施設には設置効果が低いと認められる施設がある。施設の利用状況を把握し、利用頻度が少なく設置効果が低い施設については、そのあり方や運用を見直し、今後の利活用や再配置を検討されたい。冬期間のスポーツ活動に屋内運動場の整備の要望が高い。						

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	55-110532
事務事業名	学校給食費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 3
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 - 年 ~	平成 年	根拠法令・要綱等	学校給食法・食育基本法・学校給食衛生管理基準・大田調理施設衛生管理マニュアル	

**事業の概要**  
 学校給食法及び学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル等に基づき、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備を行い、学校給食施設の衛生的な環境整備を図る。また、食事の重要性、心身の健康、食品を選択する能力、感謝の心、社会性、食文化等について食育を推進するとともに、食物アレルギーを持つ児童生徒の把握と適切な対応を図る。

**事業の目的**  
 学校給食に関する関係法令等を遵守し、衛生管理の徹底を図るとともに、食材の安全性を確保し、安全で安心な学校給食の確保と運営を図る。また、食育を推進し、児童生徒の健康の保持増進、体位の向上及び正しい食習慣の形成を図るとともに、地産地消の推進及び郷土食などを通じて、地域の食材や食文化を理解し郷土愛を育む。

**事業内容**  
 栄養士及び調理員の確保、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備、食材の放射性物質検査の実施及び検査結果の公表、食物アレルギー児童生徒への対応。

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）		52,337 千円	54,717 千円
事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	千円	千円
	県支出金		千円	千円	千円
	起債		千円	千円	千円
	その他財源		千円	千円	千円
	一般財源		52,337 千円	54,717 千円	59,467 千円

活動指標		指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	学校給食実施児童生徒数	人	2,361	2,259	2,239	2,235	100.2%	2,184	
②	アレルギー児童生徒数	人	215	156	154	150	102.7%	162	
③	給食提供日数（全校平均）	日	202	202	198	198	100.0%	200	

成果指標		1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	放射性物質検査	件	21	36	123	30	410.0%	120	
②	学校給食で何らかの対応をしている食物アレルギー児童生徒数	人	103	64	57	60	95.0%	65	
③	完全給食実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100	

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）安心で安全な学校給食の提供がなされている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2	

**今後の方向性**  
 継続  
 評価点合計 # / #  
 担当部課等のコメント（事業改善案等）  
 小中学校の学校給食については、平成16年1月の大田市給食センター検討委員会の答申を受け、経費削減に努めながら自校給食による運営を継続することとしている。また、平成24年3月の大田市学校給食あり方検討委員会の報告に基づき、引き続き安全で安心な学校給食の確保と適正な運営を図るとともに、多くの施設が老朽化していることから、学校給食に関する関係法令等に基づく衛生管理の徹底を図るため、大規模な改修も念頭に置きながら、計画的に施設や設備の環境整備を進める。  
 また、調理業務については、直営方式が望ましいが、適正な学校給食の運営を図るために、正規職員の採用や委託について、社会状況により今後検討を行うこととしている。

**外部評価**  
 （外部評価員の評価・意見・提言）健康の保持増進、体位の向上及び正しい食習慣の形成を図るとともに、郷土食などを通じて、地域の食文化を理解し郷土愛を育むなど児童生徒に対し、学校給食の持つ役割は大きい。衛生管理の徹底、食材の放射性物質検査の実施、食物アレルギーを持つ児童生徒への対応など、安全には十分な配慮がなされている。今後も、児童生徒に低廉で、おいしく、安全・安心な給食を継続提供されたい。

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	八坂教育担当 係	事務事業No.	56-110533
事務事業名	八坂小中学校給食費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 3
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	八坂小学校児童、八坂中学校生徒へ安心安全な給食を学校給食共同調理場で調理し提供する。								
事業の目的	安心安全な給食を提供するため地産地消を進めるとともに、栄養士の指導のもと食育を推進し、小学校児童、中学校生徒の健康の増進、体力の向上を図る。								
事業内容	調理業務を委託し、学校栄養士の指導、管理のもとに安心して安全な学校給食を提供している。調理員（代替調理員含む）の確保や衛生管理が徹底されており、適正かつ効率的な運営をしている。食材の仕入れ、中学校までの給食運搬も委託している。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,427 千円		9,479 千円		9,673 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		9,427 千円		9,479 千円		9,673 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	給食日数	日	205	209	203	209	97.1%	200
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	給食数（1日）	食	127	118	106	110	96.4%	108
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 児童、生徒に安心、安全な給食の提供が図られた。アレルギーのある子供へは、代替え食、除去食による対応ができた。円滑な学校給食の運営のため、委託調理及び運搬は効果的である。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続						
	評価点合計	小学校児童、中学校生徒への給食の提供は不可欠であるため継続実施する必要がある。					
	18 / 18						

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館	係	事務事業No.	57-110612
事務事業名	山岳博物館管理運営一般事業				会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち				款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成					
後期計画登載頁	100	頁	個別計画	社会教育計画	41	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 博物館法

事業の概要	山岳博物館への観覧者および市民と近隣住民等に対し、社会教育の充実と活性化を図るとともに、観光の場や情報の提供を行うための運営と、快適な博物館空間の提供を行う。								
事業の目的	来館者の知的欲求を満たすための快適な空間の提供と健全な運営を行うことを目的とする。								
事業内容	博物館の施設管理 博物館の運営								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		16,148 千円		20,439 千円		21,885 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		7,139 千円		5,336 千円		4,183 千円	
		一般財源		9,009 千円		15,103 千円		17,702 千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	開館日	日	319	317	199	189	105.3%	316
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	入館者	人	21,033	16,172	12,237	13,800	88.7%	18,700
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	3	3	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	本館は昭和56年の建築で、耐震改修にあわせてトイレやキューピクル等を改修したが、冷暖房や浄化槽などに補修や改修が必要な箇所が生じているため、長期的展望に基づき計画的な改修を進める。						
	評価点合計	17 / 18 入館者増の対策として、山岳博物館の存在を周知するとともに、観光課、大町博物館連絡会、アートライン推進協議会等との連携を密にして宣伝・周知に努める。						

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	58-110613
事務事業名	山岳博物館教育普及事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境教育の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画		33・37 頁
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	博物館法

**事業の概要**  
 自然と人が共生する山岳文化都市の形成につなげる地域博物館として、地域の恵まれた自然・文化に関するフィールドや博物館の資料・情報を分かりやすく興味をもてるように示す。また、それを通して新しい発見、驚き、関心が得られるような内容を工夫に努め、新たな発想、創造へと結びつくような活動を推進する。

**事業の目的**  
 北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する調査研究を基礎として、それに関わる資料の収集・整理、保存・管理することであり、これらを活用した教育普及活動を推進する。

**事業内容**  
 特別展「黒部ダム・関電トンネル写真展」の開催、「付属園まつり」「さんばくこども夏期だいがく」等の開催、山博友の会との共催による「糸魚川世界ジオパーク探検ツアー」等の開催、学校との連携・融合による授業や課外活動の実施、収蔵資料の貸し出し、「山と博物館」の毎月発行、各種観察会や各集会の共催・協力をを行い、問い合わせに対するレファランス活動を行っている。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	4,512 千円	4,615 千円	4,554 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	1,579 千円	1,398 千円	202 千円
一般財源	2,933 千円	3,217 千円	4,352 千円		

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 企画展・特別展	回	5	4	2	2	100.0%	2
	② 学習会・観察会	回	58	23	15	25	60.0%	20
	③ 学校との連携・融合	回	46	26	37	20	185.0%	40

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 企画展・特別展見学者	人	19,100	10,096	3,323	2,800	118.7%	9,400
	② 学習会・観察会参加者	人	1,817	1,660	936	1,700	55.1%	1,120
	③ 学校との連携・融合	人	1,018	1,009	940	800	117.5%	1,000
2. 数値で表せない効果		(指標)						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3
	今後の方向性	万回性 継続 評価点合計 18 / 18 担当部課等のコメント（事業改善案等） 博物館の資料や、山麓から高山にかけての恵まれたフィールド環境を生かし、子供から大人まで幅広く参加できるような魅力ある活動を展開し、それらの活動が、知的欲求を一時的に満たすだけでなく、生涯にわたって持続できるきっかけづくりになるよう内容の工夫に努め、新たな発想、創造へと結びつくような活動のための、企画展のあり方、教育普及活動の内容や手法等を再構築する必要がある。 学校と博物館を結んだ事業を積極的におこない、児童・生徒・（先生）の学習の場とし、関心を持つきっかけづくりをするためのプログラム作りなどに取り組む必要がある。 友の会や市民との協働による事業をさらに進める、市民にとって身近な博物館である意識を高揚する。					
外部評価	（外部評価員の評価・意見・提言）大町を訪れる観光客を含め、広範な人が観覧、体験できる事業の推進をされたい。山岳博物館の特色を活かした企画展や、観察会を次々に展開し北アルプス山麓地域の自然や、文化に関する調査研究を活用した教育普及活動を推進されたい。市内小中学校と連携した実践的課外授業は、児童生徒たちの知的好奇心を誘引する効果が高いと評価する。						

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	59-110614
事務事業名	山岳博物館調査研究事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境教育の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画	33 頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 博物館法					

事業の概要	博物館の立地条件を生かし、学術研究や社会教育機関としての機能を高めるため、独自の活動を進めるほか、国・県や各研究機関等と連携した調査や研究の推進を行う。							
事業の目的	北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する資料の収集・整理、保存・管理をし、これらを活用した教育普及活動を推進するための基礎となる調査研究を行う。							
事業内容	爺ヶ岳におけるライチョウ生息域内の山岳気象観測のほか、各機関との共同研究では長野県が進めているレッドリスト改訂のための植物調査、信州大学が進めているコア・サイエンス・ティーチャー養成のための教材発掘調査を行った。							
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	総事業費（決算額）		250 千円		295 千円		146 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円	
		県支出金	千円		千円		千円	
		起債	千円		千円		千円	
		その他財源	千円		千円		千円	
一般財源		250 千円		295 千円		146 千円		
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	自然科学分野調査研究	2	2	1	2	50.0%	3
	②	人文科学分野調査研究	1	-	-	-	-	1
③	外部との協同研究	1	1	2	1	200.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H25)
	①					-	-	
	②					-	-	
	③					-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標 )・市民との協働調査等により、参加者が自然観察会の講師として活躍できるようになった。 ・長野県環境保全研究所と協力協定の締結ができ、調査の目的や内容・時期が明確になってきた。					
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	調査項目や各種研究機関との連携や市民との協働による調査研究についての内容を検討して計画的に実施する素案を立案し、実施に向けての準備を進めている。 平成26年3月25日に長野県環境保全研究所と協力協定の締結をし、氷河、植物、地球温暖化など具体的な調査における計画を策定している。特に氷河調査は信州大学やカルデラ砂防博物館との連携を進めている。					
	評価点合計	15 / 18					



## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	60-110615
事務事業名	山岳資料収集保管事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境教育の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画	33 頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 博物館法

**事業の概要**  
北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する情報発信の核となるよう、また、教育普及活動に活用できるよう、資料・情報の収集・整理、保管を推進する。

**事業の目的**  
北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する調査研究を基礎とした教育普及活動を行うために、それに関わる資料の収集・整理、保存・管理を行う。

**事業内容**  
寄贈・購入・製作による新規資料の受け入れと登録、収蔵資料の燻蒸などの管理、図書資料館へ収蔵する図書の登録、分類、燻蒸、配架の作業を行っている。

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		677 千円	4,040 千円	2,357 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	677 千円	4,040 千円	2,357 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)	
	①	新規収集資料	点	4,417	6,288	811	-	-	300
	②	収蔵資料	点	17,869	20,612	20,962	20,612	101.7%	21,000
	③	図書資料	点	16,595	33,129	34,223	27,811	123.1%	34,500

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
	③					-	-	
2. 数値で表せない効果								
(指標 ) ・収集した資料を対象に調査研究を進めることができた。 ・資料の劣化を防ぎ、将来の資産とすることができた。								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	普通	高い	重複なし	普通
	点数	3	2	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	評価点合計	博物館で取り扱う資料が明確に定まっていない部分もあるため、積極的な資料の発掘や購入に課題があり、資料収集の方針を構築する必要がある。 収蔵庫の収納能力が限界に近くなってきているため、収蔵庫の効率的な収納システムや新たな収蔵施設について長期計画を立案する必要がある。 展示ケースや収蔵スペースの床壁面を含め、気密性を持たせた保存環境空間の確保、あるいは全館規模での防塵・防虫対策など、施設面の改善が必要である。					
16	18						

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	61-110616
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境教育の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画	33	頁
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 博物館法	

**事業の概要**  
 貴重な野生動植物を守り、増やしたり、研究したりしながら、北アルプスの山麓から高山までの生物を飼育・栽培し、展示を行う。

**事業の目的**  
 「自然と人とが共生する山岳文化都市」の形成につながる活動の一つとして野生動植物の飼育・栽培・繁殖を行うことを通して、地域の博物館機能の充実を図ることを目的とする。

**事業内容**  
 生体展示として、生きている姿と命の大切さを伝える。飼育栽培している動植物を活用した教育普及活動を実施する。傷病鳥獣を救護し、野生に戻す努力をするとともに、野生に戻せない野生動物の長期飼育をする。希少野生動植物の飼育・栽培、繁殖・増殖と調査研究に努める。付属園の目的を達成するため、施設の整備を順次進める。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	8,572 千円	8,267 千円	8,213 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	214 千円	247 千円	266 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	8,358 千円	8,020 千円	7,947 千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	① 動植物種数	種	27	27	31	27	114.8%	32
	② 新規保護動物収容数	個体	15	22	9	15	60.0%	10
	③ 教育普及開催日	日	86	67	7	7	100.0%	11

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 動植物種数	種	27	27	31	27	114.8%	32
	② 保護動物収容数	個体	42	51	37	42	88.1%	30
	③ 教育普及事業参加者	人	1,484	1,113	535	400	133.8%	550
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3

今後の方向性  
 18 / 18  
 万回性 拡大  
 担当課等のコメント（事業改善案等）  
 平成26年度にライチョウ飼育施設を含む付属園の整備計画を進めることとなり、博物館の基本理念を基に、中長期の実施計画を立案し、管理運営体制と施設整備の両面から事業計画を作成する。  
 ライチョウ飼育の再開に向けての体制整備、施設整備の具体化を進める。

外部評価  
 （外部評価員の評価・意見・提言）ライチョウ保護のための飼育研究は、山岳博物館の使命のひとつでもあり、市民や関係者からの期待が高い。早期のライチョウ飼育再開に努力するとともに、これに伴う付属園全体の整備を計画的に進められたい。様々なPR活動を通じ、生きた学習・研究の場である動植物園を備えた博物館の利用促進に努められたい。

### 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	62-110618
事務事業名	山岳博物館展示改修事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境教育の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画	33・37 頁	
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 博物館法	

事業の概要	<p>常設展示の改修は、昭和57年、平成5年、14年と約10年毎に実施してきた経緯がある。今回は、博物館山岳博物館の展示全体のストーリーを明確にし、展示テーマを「北アルプスの自然と人」とし、「自然と人が共生する山岳文化」をメッセージとして伝える。</p>							
事業の目的	<p>「自然と人とが共生する山岳文化都市」の形成につながる活動をするための博物館機能の主要な部分である常設展示を改修することにより、さらなる山岳文化の創造に繋げることを目的としている。</p>							
事業内容	<p>「展示改修基本構想」の策定、「展示改修実施設計」、「施工委託」と作業を進める。施工内容は、展示コンテンツ・造形の制作・設置一式、館内内装解体・撤去、演出・照明等の工事、展示案内・サイン等の制作・設置一式である。</p>							
事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
財源内訳	総事業費（決算額）	2,665 千円		10,050 千円		58,920 千円		
	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		55,700 千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	2,665 千円		10,050 千円		3,220 千円		
活動指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	施工面積	㎡	-	-	994	994	100.0%	
②								
③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						-	-	
②								
③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) ・平成26年5月末日現在入館者は4,799人で昨年比161%であり、平成26年4月15日～5月6日のアンケートでは91%が展示に対して満足・まあまあ満足であった。					
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由							

内部評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
	点数	3	3	3	3	3	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	継続	山岳博物館の使命を果たすために、新しい情報と資料に基づく構想の上に立って、今後も定期的な常設展示の改修が必要である。						
	評価点合計 18 / 18							
外部評価	<p>（外部評価員の評価・意見・提言）展示改修前の1.5倍を超える入館者を得、アンケートでは90%の入館者が展示に対して満足との回答を得ておりリニューアル効果は非常に高く事業は成功であったと評価する。今後さらに、観光協会や他の関係団体とも密接な連携を図り、新しくなった山岳博物館のPR、利用促進に努められたい。また、市民に親しまれ、何度でも訪れたいような施設になるよう期待する。</p>							

## 事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	事務事業No.	63-1106113
事務事業名	山岳博物館耐震事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成				
後期計画登載頁	100 頁	個別計画	社会教育計画		41 頁
事業期間	平成 23 年 ~	平成 25 年	根拠法令・要綱等 博物館法		

事業の概要	本館は昭和56・57年の施工で、昭和56年6月の建築基準法改正以前（旧耐震基準）によるもので、耐震診断を実施し、その結果に基づいた耐震補強工事とユニバーサルデザイン化を行う。							
事業の目的	来館者の知的欲求を満たすための安全で快適な施設の提供を行うことを目的とする。							
事業内容	耐震診断の結果に基づいた耐震補強として3階屋根の鉄骨補強、3階開口部の解消、3階2階の柱の補強、1階2階の屋根ボルト補強、トイレの間仕切り撤去を行った。 施設のユニバーサルデザイン化の工事として外階段に手摺設置、玄関の自動ドア化、トイレの段差解消と多目的トイレの機能充実、授乳室の設置を行った。							
事業費	年度		平成23度	平成24	平成25年度			
	総事業費（決算額）		3,780 千円	1,208 千円	43,397 千円			
	財源内訳	国庫支出金	1,235 千円	400 千円	千円			
		県支出金	千円	千円	千円			
		起債	千円	千円	千円			
		その他財源	千円	千円	千円			
一般財源		2,545 千円	808 千円	43,397 千円				
活動指標	指標名		平成23度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	耐震診断	m <sup>2</sup>	2,207		—	—	
	②	耐震・改修設計	m <sup>2</sup>		1,041	—	—	
③	耐震・改修工事	m <sup>2</sup>			1,041	100.0%		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①					—	—	
	②					—	—	
③					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標 ) ・現在の建築基準法に適合し、安全・安心の建物となった。 ・ユニバーサルデザイン化により多様な方への対応が可能となった。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	事業完了終了						
	評価点合計	17 / 18					